

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2021年11月29日
【中間会計期間】	第19期中(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
【会社名】	株式会社三井住友銀行
【英訳名】	Sumitomo Mitsui Banking Corporation
【代表者の役職氏名】	頭取 高 島 誠
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号
【電話番号】	東京(03)3282-1111(大代表)
【事務連絡者氏名】	財務企画部副部長 青 山 教 行
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号
【電話番号】	東京(03)3282-1111(大代表)
【事務連絡者氏名】	財務企画部副部長 青 山 教 行
【縦覧に供する場所】	金融商品取引法の規定による備置場所はありません。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

		2019年度 中間連結 会計期間	2020年度 中間連結 会計期間	2021年度 中間連結 会計期間	2019年度	2020年度
		(自2019年4月1日 至2019年9月30日)	(自2020年4月1日 至2020年9月30日)	(自2021年4月1日 至2021年9月30日)	(自2019年4月1日 至2020年3月31日)	(自2020年4月1日 至2021年3月31日)
連結経常収益	百万円	1,796,814	1,430,367	1,400,345	3,469,068	2,786,647
うち連結信託報酬	百万円	2,129	2,253	2,630	4,701	4,895
連結経常利益	百万円	451,662	250,320	522,681	770,491	534,722
親会社株主に帰属する 中間純利益	百万円	326,738	193,292	371,265	—	—
親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円	—	—	—	517,750	406,093
連結中間包括利益	百万円	299,891	549,006	503,701	—	—
連結包括利益	百万円	—	—	—	222,122	1,238,547
連結純資産額	百万円	8,937,166	8,834,877	9,737,401	8,368,349	9,256,369
連結総資産額	百万円	194,352,266	212,909,381	226,825,053	206,089,633	228,066,567
1株当たり純資産額	円	83,293.05	82,288.42	90,518.25	77,913.33	86,161.73
1株当たり中間純利益	円	3,075.23	1,819.25	3,494.31	—	—
1株当たり当期純利益	円	—	—	—	4,873.02	3,822.11
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	円	3,075.11	1,819.25	—	—	—
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円	—	—	—	4,872.96	3,822.11
連結自己資本比率	%	4.55	4.11	4.24	4.02	4.01
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	2,624,780	9,114,843	△3,203,860	5,610,716	17,809,752
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	△2,808,259	△2,200,501	534,364	△2,911,791	△7,498,249
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	427,454	438,171	267,443	418,479	47,571
現金及び現金同等物の 中間期末（期末）残高	百万円	52,234,745	62,430,435	63,274,379	55,123,166	65,641,797
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	人	58,490 [8,575]	58,514 [8,133]	58,359 [7,800]	57,961 [8,434]	58,127 [8,063]
合算信託財産額	百万円	13,776,154	14,160,146	15,591,099	14,254,038	14,773,706

(注) 1 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額は、2021年度中間連結会計期間は潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 連結自己資本比率は、（期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分）を期末資産の部合計で除して算出しております。

4 合算信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づき信託業務を営む連結会社毎の信託財産額を合算しております。なお、連結会社のうち該当する信託業務を営む会社は、当行及び株式会社SMBC信託銀行です。

(2) 当行の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第17期中	第18期中	第19期中	第17期	第18期
決算年月		2019年9月	2020年9月	2021年9月	2020年3月	2021年3月
経常収益	百万円	1,512,177	1,178,938	1,122,978	2,851,162	2,283,356
うち信託報酬	百万円	948	899	983	2,110	2,076
経常利益	百万円	292,071	190,973	415,822	483,944	436,062
中間純利益	百万円	194,027	144,413	286,218	—	—
当期純利益	百万円	—	—	—	317,381	338,036
資本金	百万円	1,770,996	1,770,996	1,770,996	1,770,996	1,770,996
発行済株式総数	千株	普通株式 106,248 優先株式 70	普通株式 106,248 優先株式 70	普通株式 106,248 優先株式 70	普通株式 106,248 優先株式 70	普通株式 106,248 優先株式 70
純資産額	百万円	8,082,942	7,916,751	8,350,031	7,496,219	8,065,866
総資産額	百万円	182,976,062	200,892,198	213,694,342	193,963,791	215,846,732
預金残高	百万円	115,882,411	130,587,536	133,817,619	119,973,324	134,685,582
貸出金残高	百万円	76,708,140	81,078,883	82,073,805	80,187,382	81,937,725
有価証券残高	百万円	27,121,374	29,393,362	36,507,327	27,058,633	36,487,225
1株当たり配当額	円	普通株式 4,589	普通株式 2,151	普通株式 3,222	普通株式 5,007	普通株式 2,475
自己資本比率	%	4.42	3.94	3.91	3.86	3.74
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	人	28,401 [7,087]	28,283 [6,794]	28,054 [6,541]	27,957 [7,011]	28,104 [6,742]
信託財産額	百万円	3,934,845	4,175,300	4,739,447	4,261,245	4,484,901
信託勘定貸出金残高	百万円	514,746	681,859	767,496	662,844	671,654
信託勘定有価証券残高	百万円	1,219,656	930,812	890,972	1,164,251	922,114

- (注) 1 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2 自己資本比率は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。
3 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係る信託財産額を記載しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当行グループ（当行及び当行の関係会社）が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

3 【関係会社の状況】

(1) 当中間連結会計期間において、当行の関係会社に該当しないこととなった会社のうち主要なものは次のとおりであります。

SMBC GMO PAYMENT株式会社 （株式売却）

(2) 当中間連結会計期間において、新たに当行の関係会社となった会社のうち主要なものは次のとおりであります。

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	当行との関係内容				
					役員の 兼任等 (人)	資金 援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借	業務 提携
(持分法適用関連会社) 株式会社ことら	東京都 中央区	1,700	その他事業 (資金決済イン フラの企画立 案・運營業務)	25	1	—	預金取引関係	—	—

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における従業員数

(2021年9月30日現在)

セグメントの名称	ホールセール 部門	リテール 部門	グローバル バンキング 部門	市場営業部門	本社管理	合計
従業員数(人)	7,685	12,217	30,068	626	7,763	58,359
[外、平均臨時従業員数]	[93]	[6,395]	[54]	[1]	[1,257]	[7,800]

(注) 従業員数は就業者数で記載しており、海外の現地採用者を含み、嘱託及び臨時従業員8,994人を含んでおりません。

(2) 当行の従業員数

(2021年9月30日現在)

セグメントの名称	ホールセール 部門	リテール 部門	グローバル バンキング 部門	市場営業部門	本社管理	合計
従業員数(人)	7,253	11,939	5,387	626	2,849	28,054
[外、平均臨時従業員数]	[75]	[6,395]	[1]	[1]	[69]	[6,541]

(注) 1 従業員数は就業者数で記載しており、海外の現地採用者を含み、嘱託及び臨時従業員7,106人を含んでおりません。

なお、取締役を兼務しない執行役員92人は従業員数に含めておりません。

2 当行の従業員組合は、三井住友銀行従業員組合と称し、組合員数は21,904人であります。労使間においては特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

経営方針、経営戦略、経営指標及び対処すべき課題につきましては、重要な変更はございません。なお、経営環境につきましては、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営環境」に記載しております。

2 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営環境

当中間連結会計期間を顧みますと、世界経済は、先進国を中心に新型コロナウイルス感染症の予防ワクチン接種等により、総じて回復基調となりました。もっとも、ワクチン接種の進捗度合いや感染再拡大の状況等により、地域間で景気回復ペースには差がみられました。

主要地域別に見ますと、米国では、夏場にかけて、感染が再拡大した影響等から成長ペースが鈍化しましたが、ワクチンの普及や今春の経済対策を追い風に、景気の拡大が続きました。欧州でも、夏場にかけて感染が再拡大しましたが、ワクチン接種率の上昇に伴い経済活動の再開が着実に進められたことで、景気の回復が続きました。一方、中国では、夏場にかけて一部地域の感染拡大に伴う経済活動の制限が個人消費の重石となったほか、輸出の増勢が鈍化したことで、景気は減速しました。また、東南アジア等では、IT関連製品を中心に輸出が堅調に推移した地域があったものの、ワクチンの普及の遅れや感染再拡大に伴う経済活動制限の強化が景気の足枷となりました。

わが国の景気は、基調としては持ち直しているものの、国内外における新型コロナウイルス感染症拡大の影響により足踏み状態にあり、輸出や鉱工業生産は、海外経済の回復が追い風となっている一方で、自動車等の一部分野における供給制約の影響から、全体として弱い動きとなりました。設備投資については、企業収益や景況感が全体として改善を続けているものの、先行きの需要動向に対する不透明感等を背景に弱含んでいます。また、個人消費は、緊急事態宣言やまん延防止等重点措置の影響により、飲食・宿泊等のサービス消費において下押し圧力が強い状態が続きました。

わが国の金融資本市場におきましては、日本銀行による「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」のもと、短期市場金利はマイナス0.03%台を中心に推移しました。一方、長期市場金利は、国内での感染再拡大などを受けて、8月上旬にゼロ%まで低下しましたが、その後は米国の早期利上げ観測を背景とした米国の長期金利の上昇につれて、期末には0.06%台へ上昇しました。ドル円相場については、4月下旬に米国の金融政策をめぐる思惑などから107円台半ばまで円高が進みましたが、その後は米国の金融政策の正常化が進むとの観測を背景に円安基調に転換し、期末には一時112円台をつけました。日経平均株価は、国内での感染再拡大による景気悪化が懸念され、8月中旬に一時2万7千円台割れとなりましたが、その後は新規感染者数の減少や行動制限の緩和、追加経済対策などへの期待から9月中旬にかけて3万円台まで上昇し、期末には2万9千円台半ばとなりました。

規制面では、5月に銀行業務へのデジタル化や地方創生などに資する業務の追加を含む「新型コロナウイルス感染症等の影響による社会経済情勢の変化に対応して金融の機能の強化及び安定の確保を図るための銀行法等の一部を改正する法律」が成立しました。また、6月には、外国法人の非公開情報等について金融商品取引業者と親子法人等の関係にある銀行間等における情報授受規制の対象から除外することを定めた「金融商品取引業等に関する内閣府令及び金融サービス仲介業者等に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令」が施行されました。

(2) 経営成績の分析

当中間連結会計期間の連結業務純益は、市場営業部門が債券売却益の減少等により減益となった一方、リテール部門、ホールセール部門及びグローバルバンキング部門の対顧3部門が増益となったことから、前中間連結会計期間比203億円増益の4,347億円となりました。

与信関係費用は、新規のコスト発生が前中間連結会計期間比では減少したことに加えて、前連結会計年度に計上した引当金の戻りが発生したことにより、同1,754億円減少の141億円の戻り益となりました。

以上に加え、株式等損益が増益となったこと等から、経常利益は同2,724億円増益の5,227億円となり、親会社株主に帰属する中間純利益は同1,780億円増益の3,713億円となりました。

主な項目の分析は、以下のとおりであります。

(単位：億円)

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間比
連結粗利益	9,227	9,567	340
資金運用収支	5,095	5,907	811
信託報酬	23	26	4
役務取引等収支	1,974	2,296	322
特定取引収支	774	626	△149
その他業務収支	1,361	711	△649
営業経費	△5,104	△5,328	△224
持分法による投資損益	21	108	87
連結業務純益	4,144	4,347	203
与信関係費用	△1,613	141	1,754
不良債権処理額	△1,618	△80	1,538
貸出金償却	△227	△33	194
貸倒引当金繰入額	△1,277	—	1,277
その他	△115	△47	68
貸倒引当金戻入益	—	101	101
償却債権取立益	5	119	114
株式等損益	357	810	453
その他	△385	△71	314
経常利益	2,503	5,227	2,724
特別損益	△37	△26	10
うち固定資産処分損益	2	5	3
うち減損損失	△38	△31	7
税金等調整前中間純利益	2,467	5,201	2,734
法人税、住民税及び事業税	△763	△1,034	△271
法人税等調整額	261	△413	△674
中間純利益	1,964	3,753	1,789
非支配株主に帰属する中間純利益	△31	△40	△9
親会社株主に帰属する中間純利益	1,933	3,713	1,780

(注) 1 減算項目には金額頭部に△を付しております。

2 連結粗利益＝資金運用収支＋信託報酬＋役務取引等収支＋特定取引収支＋その他業務収支

また、連結業務純益の部門別の状況は以下のとおりであります。

ホールセール部門の連結業務純益は前中間連結会計期間比297億円増益の2,050億円、リテール部門は同28億円増益の△12億円、グローバルバンキング部門は同201億円増益の2,043億円、市場営業部門は同22億円減益の2,081億円となりました。

(単位：億円)

	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前中間連結会計期間比	
	連結粗利益	連結業務純益	連結粗利益	連結業務純益	連結粗利益	連結業務純益
ホールセール部門	2,962	1,607	3,395	2,050	314	297
リテール部門	1,446	△38	1,514	△12	49	28
グローバルバンキング部門	3,434	1,659	4,041	2,043	298	201
市場営業部門	2,437	2,105	2,431	2,081	△6	△22
本社管理等	△1,052	△1,189	△1,814	△1,815	△315	△301
合計	9,227	4,144	9,567	4,347	340	203

- (注) 1 セグメントは内部管理上採用している区分によっております。
2 本社管理等には、内部取引として消去すべきものを含めております。
3 前中間連結会計期間比は、金利・為替影響等を調整しております。

(3) 財政状態の分析

① 貸出金

貸出金は、前連結会計年度末比1,019億円増加して86兆6,966億円となりました。

(単位：億円)

	前連結会計年度末	当中間連結会計期間末	前連結会計年度末比
貸出金残高(未残)	865,946	866,966	1,019
うちリスク管理債権	7,896	7,019	△877
うち住宅ローン(注)	114,060	112,819	△1,242

(注) 当行及び国内銀行子会社の単体計数を単純合算して表示しております。

[ご参考] 金融再生法開示債権 (単体)

金融再生法開示債権は、前事業年度末比584億円減少して5,694億円となりました。その結果、不良債権比率は、前事業年度末比0.07%低下して0.58%となりました。債権区分別では、破産更生債権及びこれらに準ずる債権が342億円減少して785億円、危険債権が66億円減少して2,998億円、要管理債権が177億円減少して1,911億円となりました。

(単位：億円)

	前事業年度末	当中間会計期間末	前事業年度末比
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,127	785	△342
危険債権	3,063	2,998	△66
要管理債権	2,088	1,911	△177
合計 ①	6,278	5,694	△584
正常債権	954,267	967,638	13,371
総計 ②	960,545	973,332	12,786
不良債権比率 (=①/②)	0.65%	0.58%	△0.07%

② 有価証券

有価証券は、前連結会計年度末比3,204億円減少して35兆1,735億円となりました。

(単位：億円)

	前連結会計年度末	当中間連結会計期間末	前連結会計年度末比
有価証券	354,939	351,735	△3,204
国債	142,936	134,460	△8,476
地方債	7,549	9,532	1,983
社債	26,290	26,651	361
株式	35,870	36,605	735
うち時価のあるもの	34,259	34,868	609
その他の証券	142,294	144,486	2,192

(注) 「その他の証券」には、外国債券及び外国株式が含まれております。

[ご参考] 有価証券等の評価損益（単体）

（単位：億円）

	前事業年度末	当中間会計期間末	前事業年度末比
満期保有目的の債券	△1	△0	1
子会社・関連会社株式	△1,202	△10	1,192
その他有価証券	23,931	25,127	1,196
うち株式	21,747	22,825	1,078
うち債券	79	116	37
合計	22,729	25,117	2,389

③ 繰延税金資産(負債)

繰延税金資産は、前連結会計年度末比18億円減少して291億円となりました。また、繰延税金負債は、前連結会計年度末比583億円増加して6,790億円となりました。

（単位：億円）

	前連結会計年度末	当中間連結会計期間末	前連結会計年度末比
繰延税金資産	309	291	△18
繰延税金負債	△6,207	△6,790	△583

④ 預金

預金は、前連結会計年度末比6,139億円減少して141兆8,727億円となりました。また、譲渡性預金は、前連結会計年度末比6,379億円減少して12兆1,227億円となりました。

（単位：億円）

	前連結会計年度末	当中間連結会計期間末	前連結会計年度末比
預金	1,424,867	1,418,727	△6,139
国内	1,170,600	1,185,123	14,523
海外	254,267	233,605	△20,663
譲渡性預金	127,606	121,227	△6,379

（注）1 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。

2 「海外」とは、当行の海外店及び在外連結子会社であります。

⑤ 純資産の部

純資産の部合計は、9兆7,374億円となりました。このうち株主資本合計は、親会社株主に帰属する中間純利益の計上や剰余金の配当等の結果、前連結会計年度末比3,367億円増加して7兆5,401億円となりました。また、その他の包括利益累計額合計は、前連結会計年度末比1,262億円増加して2兆773億円となりました。

（単位：億円）

	前連結会計年度末	当中間連結会計期間末	前連結会計年度末比
純資産の部合計	92,564	97,374	4,810
うち株主資本合計	72,034	75,401	3,367
うちその他の包括利益累計額合計	19,511	20,773	1,262

なお、詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 中間連結財務諸表等 (1)中間連結財務諸表 ③中間連結株主資本等変動計算書」に記載しております。

(4) 国内・海外別業績

① 国内・海外別収支

当中間連結会計期間の資金運用収支は前中間連結会計期間比811億円増益の5,907億円、信託報酬は同4億円増益の26億円、役務取引等収支は同322億円増益の2,296億円、特定取引収支は同149億円減益の626億円、その他業務収支は同649億円減益の711億円となりました。

国内・海外別に見ますと、国内の資金運用収支は前中間連結会計期間比602億円増益の2,956億円、信託報酬は同4億円増益の26億円、役務取引等収支は同239億円増益の1,243億円、特定取引収支は同129億円減益の337億円、その他業務収支は同621億円減益の384億円となりました。

海外の資金運用収支は前中間連結会計期間比27億円増益の2,987億円、役務取引等収支は同89億円増益の1,096億円、特定取引収支は同20億円減益の289億円、その他業務収支は同32億円減益の326億円となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前中間連結会計期間	235,450	295,917	△21,819	509,549
	当中間連結会計期間	295,639	298,659	△3,610	590,688
うち資金運用収益	前中間連結会計期間	404,280	457,175	△28,210	833,245
	当中間連結会計期間	394,661	388,056	△7,725	774,993
うち資金調達費用	前中間連結会計期間	168,829	161,257	△6,390	323,696
	当中間連結会計期間	99,021	89,397	△4,114	184,304
信託報酬	前中間連結会計期間	2,253	—	—	2,253
	当中間連結会計期間	2,630	—	—	2,630
役務取引等収支	前中間連結会計期間	100,453	100,630	△3,692	197,392
	当中間連結会計期間	124,335	109,576	△4,279	229,632
うち役務取引等収益	前中間連結会計期間	171,467	119,459	△5,211	285,715
	当中間連結会計期間	196,168	131,055	△5,493	321,730
うち役務取引等費用	前中間連結会計期間	71,013	18,828	△1,518	88,323
	当中間連結会計期間	71,833	21,478	△1,214	92,098
特定取引収支	前中間連結会計期間	46,563	30,871	—	77,434
	当中間連結会計期間	33,694	28,868	—	62,563
うち特定取引収益	前中間連結会計期間	47,341	31,632	△1,075	77,897
	当中間連結会計期間	33,894	29,627	△773	62,748
うち特定取引費用	前中間連結会計期間	778	760	△1,075	462
	当中間連結会計期間	199	758	△773	185
その他業務収支	前中間連結会計期間	100,460	35,822	△219	136,062
	当中間連結会計期間	38,357	32,621	162	71,141
うちその他業務収益	前中間連結会計期間	111,276	55,850	△239	166,887
	当中間連結会計期間	51,387	57,252	△190	108,449
うちその他業務費用	前中間連結会計期間	10,816	20,028	△20	30,824
	当中間連結会計期間	13,030	24,630	△352	37,308

- (注) 1 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。
2 「海外」とは、当行の海外店及び在外連結子会社であります。
3 「国内」、「海外」間の内部取引は「相殺消去額(△)」欄に表示しております。

② 国内・海外別資金運用／調達状況

当中間連結会計期間の資金運用勘定の平均残高は前中間連結会計期間比 7 兆1,950億円増加して144兆1,936億円、利回りは同0.15%低下して1.07%となりました。また、資金調達勘定の平均残高は同15兆2,056億円増加して199兆1,658億円、利回りは同0.16%低下して0.19%となりました。

国内・海外別に見ますと、国内の資金運用勘定の平均残高は前中間連結会計期間比 3 兆9,829億円増加して92兆5,599億円、利回りは同0.06%低下して0.85%となりました。また、資金調達勘定の平均残高は同11兆4,788億円増加して156兆2,275億円、利回りは同0.10%低下して0.13%となりました。

海外の資金運用勘定の平均残高は前中間連結会計期間比 3 兆4,158億円増加して53兆3,860億円、利回りは同0.38%低下して1.45%となりました。また、資金調達勘定の平均残高は同 3 兆9,302億円増加して44兆6,902億円、利回りは同0.39%低下して0.40%となりました。

ア 国内

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
資金運用勘定	前中間連結会計期間	88,576,976	404,280	0.91
	当中間連結会計期間	92,559,886	394,661	0.85
うち貸出金	前中間連結会計期間	57,914,200	257,181	0.89
	当中間連結会計期間	56,813,238	247,671	0.87
うち有価証券	前中間連結会計期間	20,667,877	108,041	1.05
	当中間連結会計期間	25,530,495	113,813	0.89
うちコールローン及び 買入手形	前中間連結会計期間	506,756	3	0.00
	当中間連結会計期間	1,601,122	△81	△0.01
うち買現先勘定	前中間連結会計期間	2,893,540	△1,079	△0.07
	当中間連結会計期間	1,595,176	△394	△0.05
うち債券貸借取引 支払保証金	前中間連結会計期間	929,671	187	0.04
	当中間連結会計期間	1,358,631	207	0.03
うち預け金	前中間連結会計期間	1,366,071	6,392	0.94
	当中間連結会計期間	1,453,045	4,256	0.59
資金調達勘定	前中間連結会計期間	144,748,761	168,829	0.23
	当中間連結会計期間	156,227,518	99,021	0.13
うち預金	前中間連結会計期間	110,690,165	9,194	0.02
	当中間連結会計期間	118,055,431	4,520	0.01
うち譲渡性預金	前中間連結会計期間	3,559,040	117	0.01
	当中間連結会計期間	5,427,079	118	0.00
うちコールマネー及び 売渡手形	前中間連結会計期間	851,895	△202	△0.05
	当中間連結会計期間	16,254	9	0.12
うち売現先勘定	前中間連結会計期間	3,921,188	1,208	0.06
	当中間連結会計期間	4,937,605	924	0.04
うち債券貸借取引 受入担保金	前中間連結会計期間	1,087,285	△13	△0.00
	当中間連結会計期間	598,617	12	0.00
うちコマーシャル・ ペーパー	前中間連結会計期間	74,046	6	0.02
	当中間連結会計期間	62,608	3	0.01
うち借入金	前中間連結会計期間	21,584,877	96,512	0.89
	当中間連結会計期間	24,845,603	90,566	0.73
うち社債	前中間連結会計期間	1,689,102	23,690	2.81
	当中間連結会計期間	1,043,447	17,499	3.35

(注) 1 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。

2 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、一部の連結子会社については、週末毎、月末毎ないし四半期末の残高に基づく平均残高を使用しております。

3 資金運用勘定には無利息預け金の平均残高(前中間連結会計期間49,593,454百万円、当中間連結会計期間58,507,045百万円)を含めずに表示しております。

イ 海外

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
資金運用勘定	前中間連結会計期間	49,970,226	457,175	1.83
	当中間連結会計期間	53,386,047	388,056	1.45
うち貸出金	前中間連結会計期間	29,920,786	341,737	2.28
	当中間連結会計期間	29,842,552	298,663	2.00
うち有価証券	前中間連結会計期間	5,995,570	47,605	1.59
	当中間連結会計期間	6,478,831	49,135	1.52
うちコールローン及び買入手形	前中間連結会計期間	1,474,319	6,270	0.85
	当中間連結会計期間	2,227,652	6,471	0.58
うち買現先勘定	前中間連結会計期間	3,054,591	16,080	1.05
	当中間連結会計期間	3,110,978	5,393	0.35
うち債券貸借取引 支払保証金	前中間連結会計期間	25,684	31	0.25
	当中間連結会計期間	24,759	29	0.24
うち預け金	前中間連結会計期間	5,007,223	8,438	0.34
	当中間連結会計期間	6,670,104	7,160	0.21
資金調達勘定	前中間連結会計期間	40,760,025	161,257	0.79
	当中間連結会計期間	44,690,229	89,397	0.40
うち預金	前中間連結会計期間	24,334,199	86,539	0.71
	当中間連結会計期間	26,407,312	39,763	0.30
うち譲渡性預金	前中間連結会計期間	6,707,531	21,239	0.63
	当中間連結会計期間	7,278,353	9,150	0.25
うちコールマネー及び 売渡手形	前中間連結会計期間	996,891	1,842	0.37
	当中間連結会計期間	740,552	△8	△0.00
うち売現先勘定	前中間連結会計期間	5,490,233	10,734	0.39
	当中間連結会計期間	6,723,744	2,670	0.08
うち債券貸借取引 受入担保金	前中間連結会計期間	—	—	—
	当中間連結会計期間	—	—	—
うちコマーシャル・ ペーパー	前中間連結会計期間	1,757,777	4,749	0.54
	当中間連結会計期間	2,054,018	893	0.09
うち借入金	前中間連結会計期間	617,377	10,152	3.29
	当中間連結会計期間	635,956	5,857	1.84
うち社債	前中間連結会計期間	62,177	1,340	4.31
	当中間連結会計期間	64,992	1,191	3.67

(注) 1 「海外」とは、当行の海外店及び在外連結子会社であります。

2 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、一部の連結子会社については、週末毎、月末毎ないし四半期毎の残高に基づく平均残高を使用しております。

3 資金運用勘定には無利息預け金の平均残高(前中間連結会計期間3,715,043百万円、当中間連結会計期間4,194,104百万円)を含めずに表示しております。

ウ 合計

種類	期別	平均残高(百万円)			利息(百万円)			利回り (%)
		小計	相殺消去額 (△)	合計	小計	相殺消去額 (△)	合計	
資金運用勘定	前中間連結会計期間	138,547,203	△1,548,632	136,998,571	861,455	△28,210	833,245	1.22
	当中間連結会計期間	145,945,933	△1,752,375	144,193,557	782,718	△7,725	774,993	1.07
うち貸出金	前中間連結会計期間	87,834,987	△65,274	87,769,713	598,918	△536	598,381	1.36
	当中間連結会計期間	86,655,791	△75,306	86,580,484	546,334	△544	545,790	1.26
うち有価証券	前中間連結会計期間	26,663,448	—	26,663,448	155,647	△21,819	133,828	1.00
	当中間連結会計期間	32,009,326	—	32,009,326	162,949	△3,610	159,338	1.00
うちコールローン 及び買入手形	前中間連結会計期間	1,981,076	—	1,981,076	6,273	—	6,273	0.63
	当中間連結会計期間	3,828,775	—	3,828,775	6,389	—	6,389	0.33
うち買現先勘定	前中間連結会計期間	5,948,132	△48,765	5,899,366	15,001	△38	14,962	0.51
	当中間連結会計期間	4,706,155	△38,032	4,668,123	4,999	△9	4,989	0.21
うち債券貸借取引 支払保証金	前中間連結会計期間	955,356	—	955,356	218	—	218	0.05
	当中間連結会計期間	1,383,391	—	1,383,391	236	—	236	0.03
うち預け金	前中間連結会計期間	6,373,294	△1,432,401	4,940,893	14,830	△5,579	9,251	0.37
	当中間連結会計期間	8,123,150	△1,636,324	6,486,826	11,417	△3,480	7,936	0.24
資金調達勘定	前中間連結会計期間	185,508,787	△1,548,585	183,960,202	330,087	△6,390	323,696	0.35
	当中間連結会計期間	200,917,747	△1,751,971	199,165,776	188,419	△4,114	184,304	0.19
うち預金	前中間連結会計期間	135,024,365	△1,432,401	133,591,964	95,733	△5,579	90,154	0.13
	当中間連結会計期間	144,462,744	△1,636,324	142,826,420	44,283	△3,480	40,802	0.06
うち譲渡性預金	前中間連結会計期間	10,266,572	—	10,266,572	21,356	—	21,356	0.42
	当中間連結会計期間	12,705,433	—	12,705,433	9,269	—	9,269	0.15
うちコールマネー 及び売渡手形	前中間連結会計期間	1,848,787	—	1,848,787	1,640	—	1,640	0.18
	当中間連結会計期間	756,806	—	756,806	0	—	0	0.00
うち売現先勘定	前中間連結会計期間	9,411,422	△48,765	9,362,656	11,942	△38	11,903	0.25
	当中間連結会計期間	11,661,349	△38,032	11,623,317	3,595	△9	3,585	0.06
うち債券貸借取引 受入担保金	前中間連結会計期間	1,087,285	—	1,087,285	△13	—	△13	△0.00
	当中間連結会計期間	598,617	—	598,617	12	—	12	0.00
うちコマーシャル・ ペーパー	前中間連結会計期間	1,831,824	—	1,831,824	4,756	—	4,756	0.52
	当中間連結会計期間	2,116,627	—	2,116,627	897	—	897	0.08
うち借入金	前中間連結会計期間	22,202,255	△65,274	22,136,980	106,665	△536	106,128	0.96
	当中間連結会計期間	25,481,560	△75,306	25,406,253	96,424	△544	95,879	0.75
うち社債	前中間連結会計期間	1,751,279	—	1,751,279	25,031	—	25,031	2.86
	当中間連結会計期間	1,108,440	—	1,108,440	18,690	—	18,690	3.37

(注) 1 「国内」、「海外」間の内部取引は、「相殺消去額(△)」欄に表示しております。

2 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、一部の連結子会社については、週末毎、月末毎ないし四半期毎の残高に基づく平均残高を使用しております。

3 資金運用勘定には無利息預け金の平均残高(前中間連結会計期間53,299,463百万円、当中間連結会計期間62,691,006百万円)を含めずに表示しております。

③ 国内・海外別役務取引の状況

当中間連結会計期間の役務取引等収益は前中間連結会計期間比360億円増加の3,217億円、一方役務取引等費用は同38億円増加の921億円となったことから、役務取引等収支は同322億円増益の2,296億円となりました。

国内・海外別に見ますと、国内の役務取引等収益は前中間連結会計期間比247億円増加の1,962億円、一方役務取引等費用は同8億円増加の718億円となったことから、役務取引等収支は同239億円増益の1,243億円となりました。

海外の役務取引等収益は前中間連結会計期間比116億円増加の1,311億円、一方役務取引等費用は同27億円増加の215億円となったことから、役務取引等収支は同89億円増益の1,096億円となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前中間連結会計期間	171,467	119,459	△5,211	285,715
	当中間連結会計期間	196,168	131,055	△5,493	321,730
うち預金・貸出業務	前中間連結会計期間	8,511	70,936	△2,518	76,930
	当中間連結会計期間	8,993	79,070	△2,489	85,575
うち為替業務	前中間連結会計期間	57,401	10,409	△14	67,796
	当中間連結会計期間	59,934	12,307	△16	72,225
うち証券関連業務	前中間連結会計期間	2,245	21,981	—	24,226
	当中間連結会計期間	2,144	23,055	—	25,199
うち代理業務	前中間連結会計期間	3,315	—	—	3,315
	当中間連結会計期間	3,958	—	—	3,958
うち保護預り・貸金庫業務	前中間連結会計期間	2,104	1	—	2,106
	当中間連結会計期間	2,019	1	—	2,020
うち保証業務	前中間連結会計期間	16,125	4,790	△886	20,030
	当中間連結会計期間	14,866	4,995	△665	19,196
うち投資信託関連業務	前中間連結会計期間	10,399	20	—	10,420
	当中間連結会計期間	14,864	10	—	14,874
役務取引等費用	前中間連結会計期間	71,013	18,828	△1,518	88,323
	当中間連結会計期間	71,833	21,478	△1,214	92,098
うち為替業務	前中間連結会計期間	15,996	4,150	△66	20,080
	当中間連結会計期間	17,415	3,712	△88	21,039

- (注) 1 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。
2 「海外」とは、当行の海外店及び在外連結子会社であります。
3 「国内」、「海外」間の内部取引は、「相殺消去額(△)」欄に表示しております。

④ 国内・海外別特定取引の状況

ア 特定取引収益・費用の内訳

当中間連結会計期間の特定取引収益は前中間連結会計期間比151億円減少の627億円、一方特定取引費用は同3億円減少の2億円となったことから、特定取引収支は同149億円減益の626億円となりました。

国内・海外別に見ますと、国内の特定取引収益は前中間連結会計期間比134億円減少の339億円、一方特定取引費用は同6億円減少の2億円となったことから、特定取引収支は同129億円減益の337億円となりました。

海外の特定取引収益は前中間連結会計期間比20億円減少の296億円、一方特定取引費用は同0億円減少の8億円となったことから、特定取引収支は同20億円減益の289億円となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
特定取引収益	前中間連結会計期間	47,341	31,632	△1,075	77,897
	当中間連結会計期間	33,894	29,627	△773	62,748
うち商品 有価証券収益	前中間連結会計期間	—	7,364	△120	7,243
	当中間連結会計期間	156	5,690	—	5,847
うち特定取引 有価証券収益	前中間連結会計期間	—	—	—	—
	当中間連結会計期間	4,407	215	—	4,623
うち特定金融 派生商品収益	前中間連結会計期間	47,268	24,025	△955	70,338
	当中間連結会計期間	29,299	23,721	△743	52,278
うちその他の 特定取引収益	前中間連結会計期間	73	242	—	315
	当中間連結会計期間	29	—	△29	—
特定取引費用	前中間連結会計期間	778	760	△1,075	462
	当中間連結会計期間	199	758	△773	185
うち商品 有価証券費用	前中間連結会計期間	120	—	△120	—
	当中間連結会計期間	—	—	—	—
うち特定取引 有価証券費用	前中間連結会計期間	229	233	—	462
	当中間連結会計期間	—	—	—	—
うち特定金融 派生商品費用	前中間連結会計期間	427	527	△955	—
	当中間連結会計期間	199	543	△743	—
うちその他の 特定取引費用	前中間連結会計期間	—	—	—	—
	当中間連結会計期間	—	215	△29	185

(注) 1 「国内」とは、当行(海外店を除く)であります。

2 「海外」とは、当行の海外店及び在外連結子会社であります。

3 「国内」、「海外」間の内部取引は、「相殺消去額(△)」欄に表示しております。

イ 特定取引資産・負債の内訳(未残)

当中間連結会計期間末の特定取引資産残高は前連結会計年度末比 1 兆404億円減少の 2 兆3,680億円、特定取引負債残高は同 1 兆2,618億円減少の 1 兆5,758億円となりました。

国内・海外別に見ますと、国内の特定取引資産残高は前連結会計年度末比9,275億円減少の 1 兆1,857億円、特定取引負債残高は同 1 兆1,984億円減少の8,229億円となりました。

海外の特定取引資産残高は前連結会計年度末比1,041億円減少の 1 兆2,194億円、特定取引負債残高は同547億円減少の7,900億円となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
特定取引資産	前連結会計年度末	2,113,203	1,323,479	△28,359	3,408,323
	当中間連結会計期間末	1,185,671	1,219,372	△37,090	2,367,954
うち商品有価証券	前連結会計年度末	83,540	232,296	—	315,837
	当中間連結会計期間末	17,427	296,279	—	313,707
うち商品有価証券 派生商品	前連結会計年度末	—	—	—	—
	当中間連結会計期間末	—	—	—	—
うち特定取引 有価証券	前連結会計年度末	—	—	—	—
	当中間連結会計期間末	—	—	—	—
うち特定取引 有価証券派生商品	前連結会計年度末	15,806	184	—	15,990
	当中間連結会計期間末	43,568	256	—	43,825
うち特定金融 派生商品	前連結会計年度末	1,849,861	1,090,998	△28,359	2,912,500
	当中間連結会計期間末	860,167	922,835	△37,090	1,745,913
うちその他の 特定取引資産	前連結会計年度末	163,994	—	—	163,994
	当中間連結会計期間末	264,507	—	—	264,507
特定取引負債	前連結会計年度末	2,021,305	844,718	△28,359	2,837,664
	当中間連結会計期間末	822,916	789,989	△37,090	1,575,815
うち売付商品債券	前連結会計年度末	7,798	107,930	—	115,729
	当中間連結会計期間末	1,515	190,875	—	192,390
うち商品有価証券 派生商品	前連結会計年度末	—	—	—	—
	当中間連結会計期間末	—	—	—	—
うち特定取引 売付債券	前連結会計年度末	—	—	—	—
	当中間連結会計期間末	—	—	—	—
うち特定取引 有価証券派生商品	前連結会計年度末	15,342	148	—	15,490
	当中間連結会計期間末	43,196	279	—	43,475
うち特定金融 派生商品	前連結会計年度末	1,998,164	736,639	△28,359	2,706,444
	当中間連結会計期間末	778,204	598,834	△37,090	1,339,948
うちその他の 特定取引負債	前連結会計年度末	—	—	—	—
	当中間連結会計期間末	—	—	—	—

- (注) 1 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。
 2 「海外」とは、当行の海外店及び在外連結子会社であります。
 3 「国内」、「海外」間の内部取引は、「相殺消去額(△)」欄に表示しております。

⑤ 国内・海外別預金残高の状況

○ 預金の種類別残高(末残)

種類	期別	国内	海外	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前連結会計年度末	117,059,964	25,426,704	142,486,668
	当中間連結会計期間末	118,512,274	23,360,451	141,872,725
うち流動性預金	前連結会計年度末	90,621,511	17,323,786	107,945,298
	当中間連結会計期間末	92,203,279	16,578,717	108,781,996
うち定期性預金	前連結会計年度末	17,849,916	8,005,625	25,855,542
	当中間連結会計期間末	17,694,632	6,664,851	24,359,483
うちその他	前連結会計年度末	8,588,536	97,291	8,685,828
	当中間連結会計期間末	8,614,362	116,883	8,731,245
譲渡性預金	前連結会計年度末	5,793,153	6,967,463	12,760,617
	当中間連結会計期間末	4,806,140	7,316,533	12,122,673
総合計	前連結会計年度末	122,853,118	32,394,167	155,247,286
	当中間連結会計期間末	123,318,414	30,676,985	153,995,399

- (注) 1 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。
2 「海外」とは、当行の海外店及び在外連結子会社であります。
3 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
4 「定期性預金」とは、定期預金であります。

⑥ 国内・海外別貸出金残高の状況

ア 業種別貸出状況(末残・構成比)

業種別	前連結会計年度末		当中間連結会計期間末	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	57,153,092	100.00	56,580,121	100.00
製造業	8,578,208	15.01	8,244,970	14.57
農業、林業、漁業及び鉱業	274,731	0.48	269,121	0.47
建設業	735,840	1.29	727,420	1.29
運輸、情報通信、公益事業	5,401,716	9.45	5,550,711	9.81
卸売・小売業	5,066,278	8.86	4,988,569	8.82
金融・保険業	5,490,456	9.61	5,694,051	10.06
不動産業、物品賃貸業	10,431,377	18.25	10,459,799	18.49
各種サービス業	4,868,751	8.52	4,670,025	8.25
地方公共団体	546,849	0.96	525,353	0.93
その他	15,758,881	27.57	15,450,098	27.31
海外及び特別国際金融取引勘定分	29,441,521	100.00	30,116,431	100.00
政府等	265,650	0.90	232,368	0.77
金融機関	2,539,405	8.63	2,614,735	8.68
商工業	23,487,203	79.78	24,362,294	80.90
その他	3,149,262	10.69	2,907,032	9.65
合計	86,594,613	—	86,696,552	—

- (注) 1 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。
2 「海外」とは、当行の海外店及び在外連結子会社であります。

イ 外国政府等向け債権残高(国別)

期別	国別	金額(百万円)
前連結会計年度末	ミャンマー	4,345
	アルゼンチン	9
	スリランカ	7
	合計	4,362
	(資産の総額に対する割合：%)	(0.00)
当中間連結会計期間末	ミャンマー	4,374
	ガーナ	3,078
	アルゼンチン	9
	スリランカ	5
	合計	7,467
	(資産の総額に対する割合：%)	(0.00)

(注) 対象国の政治経済情勢等を勘案して必要と認められる金額を引き当てる特定海外債権引当勘定の引当対象とされる債権残高を記載しております。

⑦ 国内・海外別有価証券の状況

○ 有価証券残高(末残)

種類	期別	国内	海外	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
国債	前連結会計年度末	14,293,610	—	14,293,610
	当中間連結会計期間末	13,446,047	—	13,446,047
地方債	前連結会計年度末	754,922	—	754,922
	当中間連結会計期間末	953,233	—	953,233
社債	前連結会計年度末	2,567,322	61,682	2,629,005
	当中間連結会計期間末	2,602,363	62,769	2,665,133
株式	前連結会計年度末	3,586,953	—	3,586,953
	当中間連結会計期間末	3,660,474	—	3,660,474
その他の証券	前連結会計年度末	7,636,034	6,593,354	14,229,388
	当中間連結会計期間末	7,563,044	6,885,593	14,448,637
合計	前連結会計年度末	28,838,842	6,655,037	35,493,879
	当中間連結会計期間末	28,225,164	6,948,363	35,173,527

(注) 1 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。

2 「海外」とは、当行の海外店及び在外連結子会社であります。

3 「その他の証券」には、外国債券及び外国株式を含んでおります。

(5) キャッシュ・フローの状況の分析

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローは、資金の運用・調達や貸出金・預金の増減等の「営業活動によるキャッシュ・フロー」が前中間連結会計期間対比12兆3,187億円減少して△3兆2,039億円、有価証券の取得・売却や有形固定資産の取得・売却等の「投資活動によるキャッシュ・フロー」が同2兆7,349億円増加して+5,344億円、劣後調達等の「財務活動によるキャッシュ・フロー」が同1,707億円減少して+2,674億円となりました。

その結果、当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末対比2兆3,674億円減少して63兆2,744億円となりました。

(6) 「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務の状況

「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づき信託業務を営む連結会社毎の信託財産額を合算しております。なお、連結会社のうち、該当する信託業務を営む会社は当行及び株式会社SMBC信託銀行です。

① 信託財産の運用／受入の状況(信託財産残高表)

資産				
科目	前連結会計年度 (2021年3月31日現在)		当中間連結会計期間 (2021年9月30日現在)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
貸出金	671,707	4.55	767,549	4.92
有価証券	1,402,836	9.50	1,415,718	9.08
信託受益権	1,472,850	9.97	1,780,801	11.42
受託有価証券	771,626	5.22	825,761	5.30
金銭債権	6,587,176	44.59	6,535,477	41.92
有形固定資産	1,332,503	9.02	1,500,908	9.63
無形固定資産	1,999	0.01	1,999	0.01
その他債権	39,786	0.27	52,657	0.34
銀行勘定貸	2,321,129	15.71	2,543,186	16.31
現金預け金	172,061	1.16	167,039	1.07
その他	29	0.00	—	—
合計	14,773,706	100.00	15,591,099	100.00

負債				
科目	前連結会計年度 (2021年3月31日現在)		当中間連結会計期間 (2021年9月30日現在)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
金銭信託	3,269,028	22.13	3,549,232	22.77
投資信託	1,230,313	8.33	1,570,464	10.07
金銭信託以外の金銭の信託	579,149	3.92	623,713	4.00
有価証券の信託	778,512	5.27	827,311	5.31
金銭債権の信託	6,331,606	42.86	6,300,990	40.41
包括信託	2,584,943	17.49	2,719,312	17.44
その他の信託	153	0.00	74	0.00
合計	14,773,706	100.00	15,591,099	100.00

(注) 1 共同信託他社管理財産は前連結会計年度末65,722百万円、当中間連結会計期間末79,244百万円であります。

2 上記以外の自己信託に係る信託財産残高は前連結会計年度末27,163百万円、当中間連結会計期間末38,887百万円であります。

② 貸出金残高の状況(業種別貸出状況)(末残・構成比)

業種別	前連結会計年度 (2021年3月31日現在)		当中間連結会計期間 (2021年9月30日現在)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
製造業	—	—	—	—
農業、林業、漁業及び鉱業	41,600	6.19	41,600	5.42
建設業	—	—	—	—
運輸、情報通信、公益事業	232,964	34.68	250,492	32.63
卸売・小売業	—	—	—	—
金融・保険業	185,132	27.56	188,479	24.56
不動産業、物品賃貸業	94,223	14.03	114,765	14.95
各種サービス業	3,615	0.54	3,615	0.47
地方公共団体	98,828	14.71	147,184	19.18
その他	15,343	2.29	21,412	2.79
合計	671,707	100.00	767,549	100.00

③ 元本補填契約のある信託の運用／受入状況(未残)

金銭信託

科目	前連結会計年度 (2021年3月31日現在)	当中間連結会計期間 (2021年9月30日現在)
	金額(百万円)	金額(百万円)
銀行勘定貸	26,034	39,083
資産計	26,034	39,083
元本	26,034	39,083
その他	0	0
負債計	26,034	39,083

(自己資本比率等の状況)

(参考)

自己資本比率は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」（平成18年金融庁告示第19号）に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

当行は、国際統一基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては先進的内部格付手法を採用しております。また、マーケット・リスク規制を導入しており、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては先進的計測手法を採用しております。

また、自己資本比率の補完的指標であるレバレッジ比率は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準の補完的指標として定めるレバレッジに係る健全性を判断するための基準」（平成31年金融庁告示第11号）に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

連結自己資本比率（国際統一基準）

(単位：億円、%)

	2021年3月31日	2021年9月30日
1. 連結総自己資本比率（4／7）	17.72	17.20
2. 連結Tier1比率（5／7）	15.89	15.56
3. 連結普通株式等Tier1比率（6／7）	13.98	13.72
4. 連結における総自己資本の額	106,124	107,079
5. 連結におけるTier1資本の額	95,180	96,897
6. 連結における普通株式等Tier1資本の額	83,747	85,428
7. リスク・アセットの額	598,712	622,389
8. 連結総所要自己資本額	47,897	49,791

連結レバレッジ比率（国際統一基準）

(単位：%)

	2021年3月31日	2021年9月30日
連結レバレッジ比率	5.21	5.24

単体自己資本比率（国際統一基準）

(単位：億円、%)

	2021年3月31日	2021年9月30日
1. 単体総自己資本比率（4／7）	16.96	16.19
2. 単体Tier1比率（5／7）	15.08	14.52
3. 単体普通株式等Tier1比率（6／7）	13.09	12.60
4. 単体における総自己資本の額	96,515	95,735
5. 単体におけるTier1資本の額	85,809	85,813
6. 単体における普通株式等Tier1資本の額	74,514	74,518
7. リスク・アセットの額	568,835	590,987
8. 単体総所要自己資本額	45,507	47,279

単体レバレッジ比率（国際統一基準）

(単位：%)

	2021年3月31日	2021年9月30日
単体レバレッジ比率	5.05	5.02

(資産の査定)

(参考)

資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、当行の間貸借対照表の社債(当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る)、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに欄外に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は貸貸借契約によるものに限る)について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

1 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。

2 危険債権

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。

3 要管理債権

要管理債権とは、3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいう。

4 正常債権

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

資産の査定の額

当行単体

債権の区分	2021年3月31日現在	2021年9月30日現在
	金額(億円)	金額(億円)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,127	785
危険債権	3,063	2,998
要管理債権	2,088	1,911
正常債権	954,267	967,638

4 【経営上の重要な契約等】

該当ありません。

5 【研究開発活動】

該当ありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、当中間連結会計期間中に新たに確定した計画について、記載すべき重要なものではありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	240,000,000
第五種優先株式	167,000
第六種優先株式	70,001
第七種優先株式	167,000
第八種優先株式	115,000
第九種優先株式	115,000
計	240,634,001

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2021年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2021年11月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	106,248,400	同左	—	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当行に おける標準となる株式 (注) 1
第1回第六種 優先株式	70,001	同左	—	(注) 1, 2, 3
計	106,318,401	同左	—	—

(注) 1 当行は、単元株制度を採用しておりません。

2 第1回第六種優先株式の主な内容は次のとおりであります。

(1) 優先配当金

- ① 当銀行は、剰余金の配当を行うときは、第1回第六種優先株式を有する株主(以下「第1回第六種優先株主」という。下記3において同じ)または第1回第六種優先株式の登録株式質権者(以下「第1回第六種優先登録株式質権者」という)に対し、普通株主または普通登録株式質権者に先立ち、第1回第六種優先株式1株につき88,500円の金銭による剰余金の配当(かかる配当により支払われる金銭を、以下「優先配当金」という)を行う。ただし、当該事業年度において下記(2)に定める優先中間配当金を支払ったときは、当該優先中間配当金の額を控除した額を支払うものとする。
- ② ある事業年度において、第1回第六種優先株主または第1回第六種優先登録株式質権者に対して行う金銭による剰余金の配当の額が優先配当金の額に満たないときは、その不足額は、翌事業年度以降に累積しない。
- ③ 第1回第六種優先株主または第1回第六種優先登録株式質権者に対しては、優先配当金の額を超えて配当は行わない。

(2) 優先中間配当金

当銀行は、中間配当を行うときは、第1回第六種優先株主または第1回第六種優先登録株式質権者に対し、普通株主または普通登録株式質権者に先立ち、第1回第六種優先株式1株につき88,500円を上限として中間配当金を支払う。

(3) 残余財産の分配

- ① 当銀行は、残余財産を分配するときは、第1回第六種優先株主または第1回第六種優先登録株式質権者に対し、普通株主または普通登録株式質権者に先立ち、第1回第六種優先株式1株につき3,000,000円を支払う。
- ② 第1回第六種優先株主または第1回第六種優先登録株式質権者に対しては、前項のほか、残余財産の分配は行わない。

(4) 取得条項

当銀行は、第1回第六種優先株式発行後、2011年3月31日以降はいつでも、第1回第六種優先株式1株につき3,000,000円の金銭の交付と引換えに、第1回第六種優先株式の一部又は全部を取得することができる。一部を取得するときは、抽選または按分比例の方法によりこれを行う。

(5) 議決権

第1回第六種優先株主は、株主総会において議決権を有しない。ただし、優先配当金を受ける旨の議案が定時株主総会に提出されなかったときは当該定時株主総会より、優先配当金を受ける旨の議案が定時株主総会において否決されたときは当該定時株主総会終結の時より、優先配当金を受ける旨の決議がある時まで議決権を有するものとする。

(6) 株式の併合または分割、募集株式の割当てを受ける権利等

- ① 当銀行は、法令に定める場合を除き、第1回第六種優先株式について株式の併合または分割は行わない。
- ② 当銀行は、第1回第六種優先株主に対し、募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利を与えない。
- ③ 当銀行は、第1回第六種優先株主に対し、株式または新株予約権の無償割当ては行わない。

(7) 会社法第322条第2項に規定する定款の定め(ある種類の株式の内容として、会社の行為が種類株主に損害を及ぼすおそれがあるときに種類株主総会の決議を要しない旨の定め)の有無
該当事項なし。

3 第1回第六種優先株主は、株主総会において議決権を有していません(ただし、優先配当金を受ける旨の議案が定時株主総会に提出されなかったときは当該定時株主総会より、優先配当金を受ける旨の議案が定時株主総会において否決されたときは当該定時株主総会終結の時より、優先配当金を受ける旨の決議がある時まで議決権を有します)。これは、当該優先株式を配当金や残余財産の分配について優先権を持つ代わりに議決権がない内容としたことによるものであります。

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当ありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当ありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当ありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2021年4月1日～ 2021年9月30日	—	106,318,401	—	1,770,996,505	—	1,771,043,787

(5) 【大株主の状況】

(2021年9月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社三井住友 フィナンシャルグループ	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	106,248,400	100.00
計	—	106,248,400	100.00

(注) 当行は、自己株式として第1回第六種優先株式70,001株の全株式を保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

(2021年9月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	第六種優先株式 70,001	—	「(1)株式の総数等 ②発行済株式」参照
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 106,248,400	106,248,400	権利内容に何ら限定のない当行における標準となる株式
発行済株式総数	106,318,401	—	—
総株主の議決権	—	106,248,400	—

② 【自己株式等】

(2021年9月30日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

(注) 無議決権株式である第六種優先株式70,001株は自己株式であります。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)	就任年月日
取締役 監査等委員	角 田 大 憲	1967年1月29日生	1994年4月 弁護士登録（現職） 森綜合法律事務所（現森・濱田松本法律事務所） 弁護士 2003年3月 中村・角田法律事務所（現中村・角田・松本法律事務所）弁護士（現職） 2005年6月 株式会社アイネス監査役 2008年4月 三井住友海上グループホールディングス株式会社（現MS&ADインシュアランスグループホールディングス株式会社）監査役 2010年4月 MS&ADインシュアランスグループホールディングス株式会社取締役 2016年6月 エーザイ株式会社取締役 2021年8月 株式会社三井住友銀行取締役（現職） 2021年9月 株式会社メルカリ監査役（現職）	(注) 2	—	2021年 8月31日
取締役会長	國 部 毅	1954年3月8日生	1976年4月 株式会社住友銀行入行 2003年6月 株式会社三井住友銀行執行役員 2006年10月 同常務執行役員 2007年4月 株式会社三井住友フィナンシャルグループ 常務執行役員 2007年6月 同取締役 2009年4月 株式会社三井住友銀行取締役兼専務執行役員 2011年4月 同頭取兼最高執行役員 2017年4月 株式会社三井住友フィナンシャルグループ 取締役社長 株式会社三井住友銀行取締役辞任 2017年6月 株式会社三井住友フィナンシャルグループ 取締役 執行役社長 2019年4月 同取締役会長（現職） 2021年10月 株式会社三井住友銀行取締役会長（現職）	2021年10月26日付の臨時株主総会での選任後2021年度に関する定時株主総会の終結の時まで	—	2021年 10月26日

(注) 1 取締役 角田大憲は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

2 退任した監査等委員である取締役の補欠として就任したため、任期は2021年8月31日の監査等委員である取締役就任から2022年度に関する定時株主総会の終結の時までであります。

(2) 退任役員

役職名	氏名	退任年月日
取締役 監査等委員	岡 正 晶	2021年8月31日
取締役会長	宮 田 孝 一	2021年10月24日

(注) 1 取締役 岡正晶は、最高裁判所判事就任のため、退任しております。

2 取締役会長 宮田孝一は、死亡により退任しております。

(3) 役職の異動

該当ありません。

(4) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性16名 女性2名 （役員のうち女性の比率11.1%）

第5 【経理の状況】

- 1 当行の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。
- 2 当行の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。
- 3 中間連結財務諸表及び中間財務諸表その他の事項の金額については、百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 4 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(自2021年4月1日 至2021年9月30日)の中間連結財務諸表及び中間会計期間(自2021年4月1日 至2021年9月30日)の中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人の監査証明を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日現在)	当中間連結会計期間 (2021年9月30日現在)
資産の部		
現金預け金	※8 70,430,539	※8 68,679,759
コールローン及び買入手形	3,253,463	3,710,584
買現先勘定	4,827,826	4,322,783
債券貸借取引支払保証金	1,602,444	1,859,665
買入金銭債権	4,657,587	4,824,402
特定取引資産	※8 3,408,323	※8 2,367,954
金銭の信託	0	0
有価証券	※1, ※2, ※8, ※15 35,493,879	※1, ※2, ※8, ※15 35,173,527
貸出金	※3, ※4, ※5, ※6, ※7, ※8, ※9 86,594,613	※3, ※4, ※5, ※6, ※7, ※8, ※9 86,696,552
外国為替	※7 2,164,234	※7 3,289,098
リース債権及びリース投資資産	236,392	228,695
その他資産	※8 5,063,312	※8 4,929,165
有形固定資産	※10, ※11 1,305,648	※10, ※11 1,324,029
無形固定資産	346,534	355,388
退職給付に係る資産	559,043	577,053
繰延税金資産	30,870	29,081
支払承諾見返	8,618,012	8,954,329
貸倒引当金	△526,161	△497,019
資産の部合計	228,066,567	226,825,053

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日現在)	当中間連結会計期間 (2021年9月30日現在)
負債の部		
預金	※8 142,486,668	※8 141,872,725
譲渡性預金	12,760,617	12,122,673
コールマネー及び売渡手形	536,515	838,491
売現先勘定	※8 13,720,196	※8 11,979,286
債券貸借取引受入担保金	※8 551,377	※8 602,720
コマーシャル・ペーパー	1,686,404	2,127,405
特定取引負債	2,837,664	1,575,815
借入金	※8, ※12 25,061,421	※8, ※12 25,862,992
外国為替	1,154,507	1,472,495
社債	※13 1,115,496	※13 1,143,235
信託勘定借	※8, ※14 2,321,223	※8, ※14 2,543,382
その他負債	5,249,597	5,240,955
賞与引当金	42,033	28,807
役員賞与引当金	1,481	—
退職給付に係る負債	5,406	5,032
役員退職慰労引当金	635	525
ポイント引当金	603	703
睡眠預金払戻損失引当金	9,982	7,714
繰延税金負債	620,747	679,018
再評価に係る繰延税金負債	※10 29,603	※10 29,338
支払承諾	※8 8,618,012	※8 8,954,329
負債の部合計	218,810,197	217,087,652
純資産の部		
資本金	1,770,996	1,770,996
資本剰余金	1,966,300	1,966,249
利益剰余金	3,676,110	4,012,879
自己株式	△210,003	△210,003
株主資本合計	7,203,404	7,540,122
その他有価証券評価差額金	1,748,263	1,823,272
繰延ヘッジ損益	28,751	3,117
土地再評価差額金	※10 36,251	※10 36,345
為替換算調整勘定	12,494	98,842
退職給付に係る調整累計額	125,380	115,719
その他の包括利益累計額合計	1,951,141	2,077,297
非支配株主持分	101,823	119,981
純資産の部合計	9,256,369	9,737,401
負債及び純資産の部合計	228,066,567	226,825,053

②【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】
【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
経常収益	1,430,367	1,400,345
資金運用収益	833,245	774,993
(うち貸出金利息)	598,381	545,790
(うち有価証券利息配当金)	133,828	159,338
信託報酬	2,253	2,630
役務取引等収益	285,715	321,730
特定取引収益	77,897	62,748
その他業務収益	166,887	108,449
その他経常収益	※1 64,368	※1 129,792
経常費用	1,180,046	877,664
資金調達費用	323,696	184,304
(うち預金利息)	90,154	40,802
役務取引等費用	88,323	92,098
特定取引費用	462	185
その他業務費用	30,824	37,308
営業経費	※2 510,384	※2 532,773
その他経常費用	※3 226,355	※3 30,994
経常利益	250,320	522,681
特別利益	※4 406	※4 1,412
特別損失	※5, ※6 4,064	※5, ※6 4,036
税金等調整前中間純利益	246,662	520,057
法人税、住民税及び事業税	76,275	103,408
法人税等調整額	△26,051	41,340
法人税等合計	50,223	144,748
中間純利益	196,438	375,308
非支配株主に帰属する中間純利益	3,146	4,043
親会社株主に帰属する中間純利益	193,292	371,265

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
中間純利益	196,438	375,308
その他の包括利益	352,567	128,392
その他有価証券評価差額金	290,086	76,641
繰延ヘッジ損益	24,209	△26,098
為替換算調整勘定	△52,319	68,316
退職給付に係る調整額	91,236	△9,662
持分法適用会社に対する持分相当額	△646	19,196
中間包括利益	549,006	503,701
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	546,161	497,327
非支配株主に係る中間包括利益	2,845	6,374

③【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,770,996	1,966,291	3,622,140	△210,003	7,149,425
会計方針の変更による累積的影響額			△36,917		△36,917
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,770,996	1,966,291	3,585,223	△210,003	7,112,508
当中間期変動額					
剰余金の配当			△44,411		△44,411
親会社株主に帰属する中間純利益			193,292		193,292
連結子会社の減少に伴う増加					—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		0			0
土地再評価差額金の取崩			△161		△161
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	—	0	148,719	—	148,719
当中間期末残高	1,770,996	1,966,291	3,733,942	△210,003	7,261,227

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,125,808	103,609	36,870	△48,969	△88,577	1,128,741	90,182	8,368,349
会計方針の変更による累積的影響額							△1,504	△38,421
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,125,808	103,609	36,870	△48,969	△88,577	1,128,741	88,678	8,329,927
当中間期変動額								
剰余金の配当								△44,411
親会社株主に帰属する中間純利益								193,292
連結子会社の減少に伴う増加								—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								0
土地再評価差額金の取崩								△161
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	287,712	22,844	175	△48,556	90,869	353,044	3,186	356,230
当中間期変動額合計	287,712	22,844	175	△48,556	90,869	353,044	3,186	504,950
当中間期末残高	1,413,520	126,453	37,046	△97,526	2,291	1,481,785	91,864	8,834,877

当中間連結会計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,770,996	1,966,300	3,676,110	△210,003	7,203,404
当中間期変動額					
剰余金の配当			△34,424		△34,424
親会社株主に帰属する中間純利益			371,265		371,265
連結子会社の減少に伴う増加			22		22
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△50			△50
土地再評価差額金の取崩			△94		△94
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	—	△50	336,768	—	336,717
当中間期末残高	1,770,996	1,966,249	4,012,879	△210,003	7,540,122

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,748,263	28,751	36,251	12,494	125,380	1,951,141	101,823	9,256,369
当中間期変動額								
剰余金の配当								△34,424
親会社株主に帰属する中間純利益								371,265
連結子会社の減少に伴う増加								22
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								△50
土地再評価差額金の取崩								△94
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	75,009	△25,634	94	86,347	△9,660	126,155	18,158	144,313
当中間期変動額合計	75,009	△25,634	94	86,347	△9,660	126,155	18,158	481,031
当中間期末残高	1,823,272	3,117	36,345	98,842	115,719	2,077,297	119,981	9,737,401

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	246,662	520,057
減価償却費	70,478	73,329
減損損失	3,822	3,124
持分法による投資損益(△は益)	△2,139	△10,833
貸倒引当金の増減額(△は減少)	92,428	△30,641
賞与引当金の増減額(△は減少)	△9,326	△13,849
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,221	△1,488
退職給付に係る資産負債の増減額	△143,989	△18,428
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△121	△109
ポイント引当金の増減額(△は減少)	119	99
睡眠預金払戻損失引当金の増減額(△は減少)	△2,590	△2,267
資金運用収益	△833,245	△774,993
資金調達費用	323,696	184,304
有価証券関係損益(△)	△141,554	△108,407
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△0	△0
為替差損益(△は益)	30,714	△3,772
固定資産処分損益(△は益)	△164	△501
特定取引資産の純増(△)減	287,581	1,004,693
特定取引負債の純増減(△)	△73,073	△1,251,903
貸出金の純増(△)減	△1,558,593	11,811
預金の純増減(△)	10,956,221	△770,762
譲渡性預金の純増減(△)	△73,061	△643,838
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	865,628	354,971
有利息預け金の純増(△)減	378,438	△546,461
コールローン等の純増(△)減	3,259,058	64,196
債券貸借取引支払保証金の純増(△)減	△317,868	△257,220
コールマネー等の純増減(△)	△3,857,395	△1,560,263
コマーシャル・ペーパーの純増減(△)	515,443	408,052
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	22,345	51,343
外国為替(資産)の純増(△)減	△41,178	△1,122,538
外国為替(負債)の純増減(△)	△439,745	317,467
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減	△6,362	11,812
普通社債発行及び償還による増減(△)	△361,140	50,449
信託勘定借の純増減(△)	155,938	222,159
資金運用による収入	880,797	802,339
資金調達による支出	△351,866	△193,911
その他	△647,573	144,620
小計	9,227,162	△3,087,359
法人税等の支払額	△112,318	△116,501
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,114,843	△3,203,860

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△20,917,515	△19,658,374
有価証券の売却による収入	9,344,546	11,936,144
有価証券の償還による収入	9,434,973	8,335,642
金銭の信託の増加による支出	△0	△0
金銭の信託の減少による収入	0	0
有形固定資産の取得による支出	△19,249	△27,538
有形固定資産の売却による収入	5,330	2,406
無形固定資産の取得による支出	△46,933	△54,876
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,652	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	961
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,200,501	534,364
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入れによる収入	603,151	726,219
劣後特約付借入金返済による支出	△20,000	△383,097
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の償還による支出	△100,000	△40,000
配当金の支払額	△44,411	△34,394
非支配株主からの払込みによる収入	100	—
非支配株主への配当金の支払額	△667	△1,329
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	—	44
財務活動によるキャッシュ・フロー	438,171	267,443
現金及び現金同等物に係る換算差額	△45,245	34,633
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	7,307,268	△2,367,418
現金及び現金同等物の期首残高	55,123,166	65,641,797
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1 62,430,435	※1 63,274,379

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 115社

主要な会社名

株式会社SMB C信託銀行

SMBC Bank International plc

三井住友銀行(中国)有限公司

PT Bank BTPN Tbk

SMBC Americas Holdings, Inc.

SMBC信用保証株式会社

当中間連結会計期間より、2社を新規設立により連結子会社としております。

また、3社は清算等により、当中間連結会計期間より連結子会社から除外しております。

(2) 非連結子会社

主要な会社名

Energy Opportunity Fund, L.P.

非連結子会社5社は投資事業組合であり、その資産及び損益は実質的に当該子会社に帰属しないものであるため、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第5条第1項第2号により、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

(2) 持分法適用の関連会社 43社

主要な会社名 東亜銀行有限公司

当中間連結会計期間より、1社を新規設立により持分法適用の関連会社としております。

(3) 持分法非適用の非連結子会社

持分法非適用の非連結子会社5社は投資事業組合であり、その資産及び損益は実質的に当該子会社に帰属しないものであるため、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第7条第1項第2号により、持分法非適用としております。

(4) 持分法非適用の関連会社

主要な会社名

Park Square Capital / SMBC Loan Programme S.à r.l.

持分法非適用の関連会社の中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等のそれぞれの合計額は、持分法適用の対象から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものであります。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

(1) 連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

4月末日 2社

6月末日 66社

9月末日 47社

(2) 4月末日を中間決算日とする連結子会社は7月末日現在、一部の6月末日を中間決算日とする連結子会社については9月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により、また、その他の連結子会社については、それぞれの中間決算日の財務諸表により連結しております。

中間連結決算日と上記の中間決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下、「特定取引目的」という)の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間連結決算日等の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間連結決算日等において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間連結会計期間中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

なお、デリバティブ取引については、特定の市場リスク及び特定の信用リスクの評価に関して、金融資産及び金融負債を相殺した後の正味の資産又は負債を基礎として、当該金融資産及び金融負債のグループを単位とした時価を算定しております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、持分法非適用の関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。

② 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)及び(2)①と同じ方法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。

なお、特定の市場リスク及び特定の信用リスクの評価に関して、金融資産及び金融負債を相殺した後の正味の資産又は負債を基礎として、当該金融資産及び金融負債のグループを単位とした時価を算定しております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(賃貸資産及びリース資産を除く)

当行の有形固定資産は、定額法(ただし、建物以外については定率法)を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	7年～50年
その他	2年～20年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。

② 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び国内連結子会社における利用可能期間(5年～10年)に基づいて償却しております。

③ 賃貸資産

主にリース期間又は資産の見積耐用年数を償却年数とし、期間満了時の処分見積価額を残存価額とする定額法により償却しております。

④ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行及び主要な連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

当行においては、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる破綻先、実質破綻先、破綻懸念先に係る債権及び債権の全部又は一部が3カ月以上延滞債権又は貸出条件緩和債権に分類された今後の管理に注意を要する債務者に対する債権のうち与信額一定額以上の大口債務者に係る債権等については、キャッシュ・フロー見積法(DCF法)を適用し、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もり、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を計上しております。

上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績又は倒産実績を基礎とした貸倒実績率又は倒産確率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。

また、直近の経済環境やリスク要因を勘案し、過去実績や個社の債務者区分に反映しきれない、特定のポートフォリオにおける蓋然性の高い将来の見通しに基づく予想損失については、総合的な判断を踏まえて必要と認められる金額を計上しております。

特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等を勘案して必要と認められる金額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部店と所管審査部が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

その他の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は 121,628百万円(前連結会計年度末は129,645百万円)であります。

(6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(7) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員(執行役員を含む)に対する退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末の要支給額を計上しております。

(8) ポイント引当金の計上基準

ポイント引当金は、「SMBCポイントパック」におけるポイントの将来の利用による負担に備えるため、未利用の付与済ポイントを金額に換算した残高のうち、将来利用される見込額を合理的に見積もり、必要と認める額を計上しております。

(9) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、一定の条件を満たし負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

(10) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については、主として給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用	その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として9年)による定額法により損益処理
数理計算上の差異	各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として9年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理

(11) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産・負債及び海外支店勘定については、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式及び関連会社株式を除き、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

また、連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの中間決算日等の為替相場により換算しております。

(12) リース取引に関する収益及び費用の計上基準

① ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

受取利息相当額を収益として各期に配分する方法によっております。

② オペレーティング・リース取引の収益の計上基準

主に、リース期間に基づくリース契約上の収受すべき月当たりのリース料を基準として、その経過期間に対応するリース料を計上しております。

(13) 重要なヘッジ会計の方法

① 金利リスク・ヘッジ

当行は、金融資産・負債から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法として、繰延ヘッジを適用しております。

小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについては、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 令和2年10月8日。以下、「業種別委員会実務指針第24号」という)に規定する繰延ヘッジを適用しております。

相場変動を相殺する包括ヘッジの場合には、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を残存期間ごとにグルーピングのうえ有効性の評価をしております。また、キャッシュ・フローを固定する包括ヘッジの場合には、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

個別ヘッジについても、当該個別ヘッジに係る有効性の評価をしております。

② 為替変動リスク・ヘッジ

当行は、異なる通貨での資金調達・運用を動機として行われる通貨スワップ取引及び為替スワップ取引について、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 令和2年10月8日。以下、「業種別委員会実務指針第25号」という)に基づく繰延ヘッジを適用しております。

これは、異なる通貨での資金調達・運用に伴う外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引について、その外貨ポジションに見合う外貨建金銭債権債務等が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価するものであります。

また、外貨建子会社株式及び関連会社株式並びに外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に、包括ヘッジとして繰延ヘッジ又は時価ヘッジを適用しております。

③ 株価変動リスク・ヘッジ

当行は、その他有価証券から生じる株価変動リスクを相殺する個別ヘッジについては時価ヘッジを適用しており、当該個別ヘッジに係る有効性の評価をしております。

④ 連結会社間取引等

デリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間(又は内部部門間)の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別委員会実務指針第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

なお、一部の連結子会社において、繰延ヘッジ又は時価ヘッジあるいは金利スワップの特例処理を適用しております。

(14) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、20年以内のその効果の発現する期間にわたり均等償却しております。ただし、金額に重要性の乏しいものについては発生年度に全額償却しております。

(15) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、現金、無利息預け金及び日本銀行への預け金であります。

(16) 連結納税制度の適用

当行及び一部の国内連結子会社は、株式会社三井住友フィナンシャルグループを連結納税親会社とする連結納税制度を適用しております。

(追加情報)

1. 新型コロナウイルス感染症の影響に係る貸倒引当金の見積りについて

新型コロナウイルス感染症の状況は引き続き不透明であることも踏まえ、当該影響に係る貸倒引当金の見積りについて、次の方法により中間連結財務諸表に反映しております。

債務者の業績や資金繰りの悪化等、個別の債務者に関連して発生することが予想される損失については、入手可能な直近の情報に基づき、必要に応じて債務者区分の見直しを行うことにより貸倒引当金に計上しております。

また、個社の債務者区分に反映しきれない予想損失については、各国政府の資金支援が倒産動向等に与える影響等も勘案の上、新型コロナウイルス感染症の影響が大きいポートフォリオを特定し、経済活動の自粛等による経済環境や市況の動向が及ぼす影響等を見積り、総合的な判断を踏まえて必要と認められる金額を貸倒引当金に計上しております。

2. 連結納税制度からグループ通算制度への移行

2020年3月31日に公布された「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)により、2022年4月1日以後開始する連結会計年度から、連結納税制度はグループ通算制度に移行することとされましたが、株式会社三井住友フィナンシャルグループを連結納税親会社とする連結納税制度を適用している当行及び一部の国内連結子会社は、当中間連結会計期間においては、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)に基づき、改正前の税法の規定を前提とした会計処理を行っております。

(中間連結貸借対照表関係)

※ 1 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額

	前連結会計年度 (2021年3月31日現在)	当中間連結会計期間 (2021年9月30日現在)
株式	509,524百万円	538,978百万円
出資金	847百万円	819百万円

※ 2 無担保の消費貸借契約により貸し付けている有価証券の金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日現在)	当中間連結会計期間 (2021年9月30日現在)
「有価証券」中の国債	50,045百万円	108,625百万円

無担保の消費貸借契約により借り入れている有価証券並びに現先取引及び現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、(再)担保に差し入れている有価証券、再貸付けに供している有価証券及び当中間連結会計期間末(前連結会計年度末)に当該処分をせずに所有している有価証券は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日現在)	当中間連結会計期間 (2021年9月30日現在)
(再)担保に差し入れている有価証券	5,594,587百万円	5,830,900百万円
再貸付けに供している有価証券	4,775百万円	5,112百万円
当中間連結会計期間末(前連結会計年度末)に当該処分をせずに所有している有価証券	3,095,540百万円	2,371,325百万円

※ 3 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日現在)	当中間連結会計期間 (2021年9月30日現在)
破綻先債権額	69,447百万円	44,514百万円
延滞債権額	370,980百万円	370,381百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

※ 4 貸出金のうち3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日現在)	当中間連結会計期間 (2021年9月30日現在)
3カ月以上延滞債権額	9,853百万円	9,054百万円

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

※ 5 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日現在)	当中間連結会計期間 (2021年9月30日現在)
貸出条件緩和債権額	339,334百万円	277,981百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

※ 6 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日現在)	当中間連結会計期間 (2021年9月30日現在)
合計額	789,616百万円	701,931百万円

なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※7 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日現在)	当中間連結会計期間 (2021年9月30日現在)
	1,142,755百万円	1,132,981百万円

※8 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日現在)		当中間連結会計期間 (2021年9月30日現在)
担保に供している資産		担保に供している資産	
現金預け金	15,483百万円	現金預け金	2,873百万円
特定取引資産	117,996百万円	特定取引資産	164,504百万円
有価証券	15,078,844百万円	有価証券	15,135,108百万円
貸出金	10,152,979百万円	貸出金	10,643,404百万円
担保資産に対応する債務		担保資産に対応する債務	
預金	13,972百万円	預金	2,212百万円
売現先勘定	7,573,015百万円	売現先勘定	7,290,040百万円
債券貸借取引受入担保金	551,377百万円	債券貸借取引受入担保金	602,720百万円
借入金	14,950,162百万円	借入金	15,766,305百万円
信託勘定借	588,785百万円	信託勘定借	591,017百万円
支払承諾	105,700百万円	支払承諾	106,884百万円

上記のほか、資金決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

	前連結会計年度 (2021年3月31日現在)		当中間連結会計期間 (2021年9月30日現在)
現金預け金	21百万円	現金預け金	12,674百万円
特定取引資産	7,814百万円	特定取引資産	14,405百万円
有価証券	5,796,808百万円	有価証券	5,885,180百万円
貸出金	9,664百万円	貸出金	18,823百万円

また、その他資産には、金融商品等差入担保金、保証金、先物取引差入証拠金及びその他の証拠金等が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日現在)		当中間連結会計期間 (2021年9月30日現在)
金融商品等差入担保金	1,913,941百万円	金融商品等差入担保金	1,704,848百万円
保証金	58,322百万円	保証金	57,527百万円
先物取引差入証拠金	10,852百万円	先物取引差入証拠金	8,462百万円
その他の証拠金等	2,613百万円	その他の証拠金等	6,111百万円

※9 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日現在)	当中間連結会計期間 (2021年9月30日現在)
融資未実行残高	68,564,608百万円	67,006,124百万円
うち原契約期間が1年以内のもの 又は任意の時期に無条件で取消可能なもの	47,212,250百万円	44,379,507百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- ※10 当行は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

1998年3月31日及び2002年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額、同条第4号に定める路線価及び同条第5号に定める不動産鑑定士又は不動産鑑定士補による鑑定評価に基づいて、奥行価格補正、時点修正、近隣売買事例による補正等、合理的な調整を行って算出。

- ※11 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2021年3月31日現在)	当中間連結会計期間 (2021年9月30日現在)
減価償却累計額	701,323百万円	730,468百万円

- ※12 借入金には、劣後特約付借入金が含まれております。

	前連結会計年度 (2021年3月31日現在)	当中間連結会計期間 (2021年9月30日現在)
劣後特約付借入金	8,403,181百万円	8,791,065百万円

- ※13 社債には、劣後特約付社債が含まれております。

	前連結会計年度 (2021年3月31日現在)	当中間連結会計期間 (2021年9月30日現在)
劣後特約付社債	326,049百万円	287,916百万円

- ※14 信託勘定借には、信託勘定が発行する債権担保付社債(カバードボンド)に関連した信託勘定からの借入金が含まれております。

	前連結会計年度 (2021年3月31日現在)	当中間連結会計期間 (2021年9月30日現在)
債権担保付社債(カバードボンド)に関連した信託勘定からの借入金	588,785百万円	591,017百万円

※15 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

	前連結会計年度 (2021年3月31日現在)	当中間連結会計期間 (2021年9月30日現在)
	1,443,803百万円	1,416,724百万円

16 元本補填契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日現在)	当中間連結会計期間 (2021年9月30日現在)
金銭信託	26,034百万円	39,083百万円

(中間連結損益計算書関係)

※ 1 その他経常収益には、次のものを含んでおります。

前中間連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
株式等売却益 55,796百万円	株式等売却益 90,577百万円

※ 2 営業経費には、次のものを含んでおります。

前中間連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
給料・手当 205,887百万円	給料・手当 220,404百万円
減価償却費 61,759百万円	減価償却費 64,113百万円

※ 3 その他経常費用には、次のものを含んでおります。

前中間連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
貸倒引当金繰入額 127,665百万円	株式等償却 5,643百万円
株式関連デリバティブに 係る費用 40,025百万円	
貸出金償却 22,662百万円	

※ 4 特別利益は、次のものであります。

前中間連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
固定資産処分益 406百万円	固定資産処分益 1,412百万円

※ 5 特別損失には、次のものを含んでおります。

前中間連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
減損損失 3,822百万円	減損損失 3,124百万円
	固定資産処分損 911百万円

※ 6 以下の資産について、回収可能価額と帳簿価額との差額を減損損失として特別損失に計上しております。

前中間連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

地域	主な用途	種類	減損損失額(百万円)
首都圏	営業用店舗 4カ店	土地、建物等	811
	遊休資産 27物件		2,427
近畿圏	遊休資産 12物件	土地、建物等	582
その他	遊休資産 4物件	土地、建物等	1

当中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

地域	主な用途	種類	減損損失額(百万円)
首都圏	遊休資産 46物件	土地、建物等	790
近畿圏	遊休資産 36物件	土地、建物等	1,438
その他	遊休資産 21物件	土地、建物等	895

土地・建物等について、当行は、継続的な収支の管理・把握を実施している各営業拠点(物理的に同一の資産を共有する拠点)をグルーピングの最小単位としております。本店、研修所、事務・システムの集中センター、福利厚生施設等の独立したキャッシュ・フローを生み出さない資産は共用資産としております。また、遊休資産については、物件ごとにグルーピングの単位としております。また、連結子会社については、各営業拠点をグルーピングの最小単位とする等の方法でグルーピングを行っております。

遊休資産等について、投資額の回収が見込まれない場合に、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

回収可能価額は、主として正味売却価額により算出しております。正味売却価額は、不動産鑑定評価基準に準拠した評価額から処分費用見込額を控除する等により算出しております。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	106,248,400	—	—	106,248,400	
第1回第六種優先株式	70,001	—	—	70,001	
合 計	106,318,401	—	—	106,318,401	
自己株式					
第1回第六種優先株式	70,001	—	—	70,001	
合 計	70,001	—	—	70,001	

2 新株予約権に関する事項

該当ありません。

3 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年5月15日 取締役会	普通株式	44,411	418	2020年3月31日	2020年5月18日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年11月12日 取締役会	普通株式	228,540	利益剰余金	2,151	2020年9月30日	2020年11月25日

当中間連結会計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	106,248,400	—	—	106,248,400	
第1回第六種優先株式	70,001	—	—	70,001	
合 計	106,318,401	—	—	106,318,401	
自己株式					
第1回第六種優先株式	70,001	—	—	70,001	
合 計	70,001	—	—	70,001	

2 新株予約権に関する事項

該当ありません。

3 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年5月14日 取締役会	普通株式	34,424	324	2021年3月31日	2021年5月17日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年11月11日 取締役会	普通株式	342,332	利益剰余金	3,222	2021年9月30日	2021年11月25日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
現金預け金勘定	66,796,760百万円	68,679,759百万円
日本銀行への預け金を除く 有利息預け金	△4,366,324百万円	△5,405,380百万円
現金及び現金同等物	62,430,435百万円	63,274,379百万円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(1) 借手側

① リース資産の内容

(ア)有形固定資産

主として、店舗及び事務システム機器等であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

② リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項」の「(4)固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2) 貸手側

① リース投資資産の内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日現在)	当中間連結会計期間 (2021年9月30日現在)
リース料債権部分	288,189	276,342
見積残存価額部分	46,328	47,135
受取利息相当額	△98,125	△94,782
合 計	236,392	228,695

② リース投資資産に係るリース料債権部分の金額の回収予定額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日現在)	当中間連結会計期間 (2021年9月30日現在)
1年以内	29,790	33,321
1年超2年以内	28,124	22,108
2年超3年以内	19,846	16,625
3年超4年以内	15,304	16,379
4年超5年以内	16,973	14,541
5年超	178,149	173,367
合 計	288,189	276,342

2 オペレーティング・リース取引

(1) 借手側

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日現在)	当中間連結会計期間 (2021年9月30日現在)
1年内	25,043	26,258
1年超	172,061	164,219
合 計	197,105	190,478

(2) 貸手側

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日現在)	当中間連結会計期間 (2021年9月30日現在)
1年内	26,400	27,397
1年超	57,280	56,485
合 計	83,680	83,883

(金融商品関係)

金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）、時価及びこれらの差額、レベルごとの時価は次のとおりであります。

なお、市場価格のない株式等及び組合出資金等は、次表には含めておりません（（注3）参照）。

金融商品の時価は、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1)時価をもって中間連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）とする金融資産及び金融負債
前連結会計年度(2021年3月31日現在)

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
買入金銭債権	—	276,989	454,827	731,817
特定取引資産				
売買目的有価証券	152,585	327,245	—	479,831
金銭の信託	—	0	—	0
有価証券				
その他有価証券（※）1	24,512,152	8,840,315	52,193	33,404,661
資産計	24,664,737	9,444,550	507,021	34,616,309
特定取引負債				
売付商品債券	65,519	50,209	—	115,729
負債計	65,519	50,209	—	115,729
デリバティブ取引（※）2, 3				
金利関連取引	24,638	437,092	53	461,784
通貨関連取引	(726)	64,775	—	64,048
株式関連取引	(846)	(1,999)	—	(2,845)
債券関連取引	427	43	—	470
商品関連取引	532	1,486	—	2,019
クレジット・デリバティブ取引	—	(5,665)	—	(5,665)
デリバティブ取引計	24,025	495,733	53	519,811

(※) 1 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日。以下、「時価算定適用指針」という）第26項に従い、経過措置を適用した投資信託は上表には含めておりません。連結貸借対照表における当該投資信託の金額は金融資産1,128,258百万円となります。

2 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。なお、デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目につきましては、()で表示しております。

3 デリバティブ取引のうち、ヘッジ会計を適用している取引の連結貸借対照表計上額は206,852百万円となります。

これらは、ヘッジ対象である貸出金等のキャッシュ・フローの固定化のためにヘッジ手段として指定した金利スワップ等であり、主に繰延ヘッジを適用しております。なお、これらのヘッジ関係に、「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」（実務対応報告第40号 2020年9月29日）を適用しております。

当中間連結会計期間(2021年9月30日現在)

(単位：百万円)

区分	中間連結貸借対照表計上額			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
買入金銭債権	—	287,949	455,491	743,441
特定取引資産				
売買目的有価証券	100,450	477,765	—	578,215
金銭の信託	—	0	—	0
有価証券				
その他有価証券(※)1	24,487,703	8,487,426	47,437	33,022,567
資産計	24,588,153	9,253,141	502,928	34,344,224
特定取引負債				
売付商品債券	140,307	52,083	—	192,390
負債計	140,307	52,083	—	192,390
デリバティブ取引(※)2,3				
金利関連取引	27,238	408,116	213	435,568
通貨関連取引	1,147	(11,113)	—	(9,966)
株式関連取引	(208)	297	—	89
債券関連取引	654	(16)	—	637
商品関連取引	613	1,104	—	1,718
クレジット・デリバティブ取引	—	(5,673)	—	(5,673)
デリバティブ取引計	29,446	392,713	213	422,373

(※) 1 時価算定適用指針第26項に従い、経過措置を適用した投資信託は上表には含めておりません。中間連結貸借対照表における当該投資信託の金額は金融資産 1,086,744百万円となります。

2 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。なお、デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目につきましては、()で表示しております。

3 デリバティブ取引のうち、ヘッジ会計を適用している取引の中間連結貸借対照表計上額は 1,666百万円となります。

これらは、ヘッジ対象である貸出金等のキャッシュ・フローの固定化のためにヘッジ手段として指定した金利スワップ等であり、主に繰延ヘッジを適用しております。なお、これらのヘッジ関係に、「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」(実務対応報告第40号 2020年9月29日)を適用しております。²¹₆₅

(2)時価をもって中間連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）としない金融資産及び金融負債

現金預け金、コールローン及び買入手形、買現先勘定、債券貸借取引支払保証金、外国為替、コールマネー及び売渡手形、売現先勘定、債券貸借取引受入担保金、コマーシャル・ペーパー、短期社債は、短期間で決済されるものが大半を占めており、時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

前連結会計年度(2021年3月31日現在)

(単位：百万円)

区分	時価				連結貸借対照表計上額	差額
	レベル1	レベル2	レベル3	合計		
買入金銭債権（※）	—	—	3,964,008	3,964,008	3,922,775	41,232
有価証券						
満期保有目的の債券	22,239	—	—	22,239	22,300	△60
貸出金					86,594,613	
貸倒引当金（※）					△391,052	
	—	—	87,634,017	87,634,017	86,203,561	1,430,455
リース債権及びリース投資資産（※）	—	—	239,867	239,867	235,723	4,144
資産計	22,239	—	91,837,893	91,860,133	90,384,360	1,475,772
預金	—	142,484,164	—	142,484,164	142,486,668	△2,504
譲渡性預金	—	12,769,851	—	12,769,851	12,760,617	9,233
借入金	—	24,203,025	1,197,162	25,400,188	25,061,421	338,766
社債	—	1,142,185	25,926	1,168,111	1,115,496	52,615
信託勘定借	—	2,335,221	—	2,335,221	2,321,223	13,998
負債計	—	182,934,448	1,223,088	184,157,537	183,745,428	412,108

（※） 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、買入金銭債権並びにリース債権及びリース投資資産に対する貸倒引当金につきましては、重要性が乏しいため、連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

当中間連結会計期間(2021年9月30日現在)

(単位：百万円)

区分	時価				中間連結貸借 対照表計上額	差額
	レベル1	レベル2	レベル3	合計		
買入金銭債権 (※)	—	—	4,114,717	4,114,717	4,078,051	36,666
有価証券						
満期保有目的の債券	22,290	—	—	22,290	22,300	△9
貸出金					86,696,552	
貸倒引当金 (※)					△453,468	
	—	—	87,788,620	87,788,620	86,243,084	1,545,535
リース債権及びリース投資 資産 (※)	—	—	231,147	231,147	227,993	3,154
資産計	22,290	—	92,134,485	92,156,776	90,571,428	1,585,347
預金	—	141,867,885	—	141,867,885	141,872,725	△4,840
譲渡性預金	—	12,129,090	—	12,129,090	12,122,673	6,416
借入金	—	24,964,060	1,198,054	26,162,115	25,862,992	299,122
社債	—	1,153,014	24,478	1,177,492	1,143,235	34,256
信託勘定借	—	2,553,947	—	2,553,947	2,543,382	10,565
負債計	—	182,667,998	1,222,532	183,890,531	183,545,010	345,520

(※) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、買入金銭債権並びにリース債権及びリース投資資産に対する貸倒引当金につきましては、重要性が乏しいため、中間連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

資産

買入金銭債権

買入金銭債権のうち、住宅ローン債権流動化に伴う劣後信託受益権につきましては、倒産確率、倒産時の損失率、及び期限前償還率を用いて将来キャッシュ・フローを見積り、裏付資産の住宅ローン債権の資産評価額から優先受益権等の評価額を差し引いた価額をもって時価としております。その他の取引につきましては、原則として「貸出金」と同様の方法等により算定した価額をもって時価としております。

これらの取引につきましては主にレベル3に分類しております。

特定取引資産

トレーディング目的で保有する債券等の有価証券につきましては、原則として当中間連結会計期間末日の市場価格をもって時価としております。市場の活発性に基づき主にレベル1に分類し、取引金融機関が提示する価格や、金利やスプレッド等の観察可能なインプットを用いて将来キャッシュ・フローを割り引いて算定した価額をもって時価としているものにつきましてはレベル2に分類しております。

金銭の信託

金銭の信託につきましては、原則として、信託財産である有価証券を「有価証券」と同様の方法により算定した価額をもって時価としており、レベル2に分類しております。

有価証券

原則として、株式（外国株式を含む）につきましては当中間連結会計期間末日の市場価格をもって時価としており、市場の活発性に基づき、主にレベル1に分類しております。株式以外の市場価格のある有価証券につきましては、当中間連結会計期間末日の市場価格を基に算定した価額をもって時価としており、主に国債はレベル1、それ以外の債券はレベル2に分類しております。

市場価格のない私募債等につきましては、与信先の倒産確率や倒産時の損失率等を勘案した将来キャッシュ・フローの見積額を、無リスク金利に一定の調整を加えたレートにて割り引いた現在価値をもって時価としております。ただし、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先の私募債等につきましては、貸出金と同様に、当該債券の帳簿価額から貸倒見積高を控除した金額をもって時価としております。

これらの取引につきましては、主にレベル2に分類しております。

貸出金、リース債権及びリース投資資産

これらの取引のうち、返済期限の定めのない当座貸越等につきましては、当該取引の特性により、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額をもって時価としております。

また、残存期間が短期の取引についても、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、主として帳簿価額をもって時価としております。

残存期間が長期の取引につきましては、原則として、与信先の倒産確率や倒産時の損失率等を勘案した将来キャッシュ・フローの見積額を、無リスク金利に一定の調整を加えたレートにて割り引いた現在価値をもって時価としております。一部の連結子会社においては、約定金利により算出した将来キャッシュ・フローの見積額を、無リスク金利に信用リスク・プレミアム等を勘案したレートにて割り引いた現在価値をもって時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等につきましては、貸倒見積高を担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額、又は将来キャッシュ・フローの見積額の現在価値等に基づいて算定していることから、時価は中間連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）から貸倒見積高を控除した金額に近似しているため、当該価額をもって時価としております。

これらの取引につきましては、レベル3に分類しております。

負債

特定取引負債

トレーディング目的で行う売付債券等につきましては、原則として、当該債券等の当中間連結会計期間末日の市場価格をもって時価としており、主にレベル1に分類しております。

預金、譲渡性預金、信託勘定借

これらの取引のうち要求払預金、満期のない預り金等につきましては、帳簿価額を時価とみなしております。また、残存期間が短期の取引につきましては、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額をもって時価としております。残存期間が長期の取引につきましては、原則として、将来キャッシュ・フローの見積額を、新規に当該同種預金を残存期間まで受け入れる際に用いるレートで割り引いた現在価値をもって時価としております。

また、信託勘定が発行する債権担保付社債（カバードボンド）に関連した信託勘定からの借入金につきましては、業界団体等より公表されている価格を基に算定した価額をもって時価としております。

これらの取引につきましては、レベル2に分類しております。

借入金、社債

残存期間が短期の取引につきましては、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額をもって時価としております。残存期間が長期の取引につきましては、将来キャッシュ・フローの見積額を、市場における同種商品による残存期間までの再調達レートで割り引いた現在価値をもって時価としております。

また、業界団体等より価格が公表されている取引につきましては、公表されている価格や利回りの情報等を基に算定した価額をもって時価としております。

これらの取引につきましては、主にレベル2に分類しております。

デリバティブ取引

取引所取引につきましては、取引所等における最終の価格をもって時価としております。店頭取引につきましては、金利、外国為替相場、株価、商品価格等のインプットを用いて、将来キャッシュ・フローの割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定した価額をもって時価としております。

また、店頭取引につきましては、取引相手の信用リスク及び当行の信用リスク、無担保資金調達に対する流動性リスクを調整しております。取引所取引につきましては、主にレベル1、店頭取引のうち観察可能インプットを用いている場合又は観察できないインプットの影響が重要でない場合につきましては、レベル2としております。また、重要な観察できないインプットを用いている場合につきましては、レベル3としております。

(注2) 時価をもって中間連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債のうちレベル3の時価に関する情報

(1) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報

前連結会計年度(2021年3月31日現在)

区分	評価技法	重要な観察できない インプット	インプットの範囲
買入金銭債権	現在価値技法	倒産確率 倒産時の損失率 期限前償還率	0.1% — 100.0% 0.0% — 51.4% 2.0% — 7.5%
有価証券 其他有価証券	現在価値技法	倒産確率 倒産時の損失率	7.9% — 100.0% 0.0% — 80.2%
デリバティブ取引 金利関連取引	オプション評価モデル	金利間相関係数	14.9%

当中間連結会計期間(2021年9月30日現在)

区分	評価技法	重要な観察できない インプット	インプットの範囲
買入金銭債権	現在価値技法	倒産確率 倒産時の損失率 期限前償還率	0.1% — 100.0% 0.0% — 51.4% 2.0% — 7.5%
有価証券 其他有価証券	現在価値技法	倒産確率 倒産時の損失率	7.9% — 100.0% 0.0% — 78.5%
デリバティブ取引 金利関連取引	オプション評価モデル	金利間相関係数 金利為替間相関係数	15.3% 10.5% — 33.3%

(2) 期首残高から期末残高への調整表、及び当期の損益に認識した評価損益

前連結会計年度(2021年3月31日現在)

(単位：百万円)

	期首残高	当期の損益又はその他の包括利益		購入、売却、発行及び決済の純額	レベル3の時価への振替(※)3	レベル3の時価からの振替(※)4	期末残高	当期の損益に計上した額のうち貸借対照表に計上する資産金融の評価損益
		損益に計上(※)1	その他の包括利益に計上(※)2					
買入金銭債権	451,033	—	4,789	△994	—	—	454,827	—
有価証券	33,251	539	△1,515	△28,217	48,305	△170	52,193	△4,585
デリバティブ取引								
金利関連取引	101	△98	—	50	—	—	53	△101
合計	484,386	440	3,274	△29,161	48,305	△170	507,074	△4,687

(※) 1 連結損益計算書に含まれております。

2 連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

3 レベル2の時価からレベル3の時価への振替であり、私募債等における観察できないインプットの時価に対する影響が増大したことによるものです。当該振替は当連結会計年度の期首に行っております。

4 レベル3の時価からレベル2の時価への振替であり、私募債等における観察できないインプットの時価に対する影響が減少したことによるものです。当該振替は当連結会計年度の期首に行っております。

当中間連結会計期間(2021年9月30日現在)

(単位:百万円)

	期首残高	当期の損益又はその他の包括利益		購入、売却、発行及び決済の純額	レベル3の時価への振替(※)3	レベル3の時価からの振替(※)4	期末残高	当期の損益に計上したうち中間連結貸借対照表における金融資産及び負債の評価損益
		損益に計上(※)1	その他の包括利益に計上(※)2					
買入金銭債権	454,827	—	912	△248	—	—	455,491	—
有価証券	52,193	2,813	△328	△10,735	4,001	△507	47,437	△877
デリバティブ取引								
金利関連取引	53	△12	—	172	—	—	213	△10
合計	507,074	2,801	584	△10,811	4,001	△507	503,142	△887

(※) 1 中間連結損益計算書に含まれております。

2 中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

3 レベル2の時価からレベル3の時価への振替であり、私募債等における観察できないインプットの時価に対する影響が増大したことによるものです。当該振替は当中間連結会計期間の期首に行っております。

4 レベル3の時価からレベル2の時価への振替であり、私募債等における観察できないインプットの時価に対する影響が減少したことによるものです。当該振替は当中間連結会計期間の期首に行っております。

(3) 時価の評価プロセスの説明

当行グループはミドル部門にて時価の算定に関する方針、及び手続を定めており、これに沿ってフロント部門が時価評価モデルを策定しております。算定された時価は、ミドル部門にて、時価の算定に用いられた時価評価モデル及びインプットの妥当性並びに時価のレベルの分類の適切性を検証しております。

時価評価モデルには、観察可能なデータを可能な限り活用しております。なお、第三者から入手した相場価格を利用する場合においては、時価評価に使用するインプットを用いて、当行グループにて再計算した結果と比較等を行い、価格の妥当性を検証しております。

(4) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

倒産確率

倒産確率は、倒産事象が発生する可能性を示しており、過去の取引先の倒産実績をもとに算定した推定値です。倒産確率の大幅な上昇（低下）は、時価の著しい下落（上昇）を生じさせます。

倒産時の損失率

倒産時の損失率は、倒産時において発生すると見込まれる損失の、債券又は貸出金の残高合計に占める割合であり、過去の取引先の倒産実績をもとに算定した推定値です。倒産時の損失率の大幅な上昇（低下）は、時価の著しい下落（上昇）を生じさせます。

期限前償還率

期限前償還率は、有価証券において各期に期限前償還が行われると予想された元本の割合であり、過去の期限前償還の実績をもとに算定した推計値です。一般的に、期限前償還率の大幅な変動は、金融商品の契約条件に応じて、時価の著しい上昇または下落を生じさせます。

相関係数

相関係数は、金利等の変数間の変動の関係性を示す指標であります。これらの相関係数は過去の実績値に基づいて推計されており、主に複雑なデリバティブの評価に用いられています。一般的に、相関係数の大幅な変動は、金融商品の契約条件に応じて、時価の著しい上昇または下落を生じさせます。

(注3) 市場価格のない株式等及び組合出資金等の中間連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）は次の通りであります。これらについては、企業会計基準適用指針第19号「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」第5項及び時価算定適用指針第27項に従い、金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項で開示している計表中の「特定取引資産」、「有価証券」には含めておりません。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日現在)	当中間連結会計期間 (2021年9月30日現在)
市場価格のない株式等 (※) 1, 2	155,822	216,163
組合出資金等 (※) 2	272,466	285,954
合計	428,288	502,118

(※) 1 市場価格のない株式等には非上場株式等が含まれております。

2 非上場株式等及び組合出資金等について、前連結会計年度において19,971百万円、当中間連結会計期間において4,884百万円減損処理を行っております。

(有価証券関係)

※ 1 中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金及び「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等を含めて記載しております。

※ 2 「子会社株式及び関連会社株式」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(2021年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	国債	—	—	—
	地方債	3,700	3,701	1
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	3,700	3,701	1
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	18,600	18,538	△61
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	18,600	18,538	△61
合計		22,300	22,239	△60

当中間連結会計期間(2021年9月30日現在)

	種類	中間連結貸借対照 表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が中間連結貸借対照表 計上額を超えるもの	国債	—	—	—
	地方債	6,000	6,013	13
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	6,000	6,013	13
時価が中間連結貸借対照表 計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	16,300	16,277	△22
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	16,300	16,277	△22
合計		22,300	22,290	△9

2 その他有価証券

前連結会計年度(2021年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	3,325,347	1,120,959	2,204,387
	債券	6,148,728	6,119,071	29,657
	国債	3,980,113	3,977,980	2,132
	地方債	215,060	214,647	413
	社債	1,953,555	1,926,443	27,111
	その他	7,691,279	7,309,400	381,879
	小計	17,165,355	14,549,430	2,615,924
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	95,897	121,695	△25,797
	債券	11,506,509	11,528,134	△21,624
	国債	10,313,497	10,329,703	△16,206
	地方債	517,561	518,629	△1,067
	社債	675,450	679,800	△4,350
	その他	6,618,453	6,747,867	△129,413
	小計	18,220,860	18,397,697	△176,836
合計		35,386,216	32,947,128	2,439,088

(注) 差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は399百万円(収益)であります。

当中間連結会計期間(2021年9月30日現在)

	種類	中間連結貸借対照 表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
中間連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	株式	3,384,894	1,073,891	2,311,002
	債券	4,639,715	4,611,515	28,200
	国債	2,085,197	2,084,764	433
	地方債	473,535	472,283	1,251
	社債	2,080,982	2,054,467	26,514
	その他	7,479,312	7,102,716	376,596
	小計	15,503,922	12,788,123	2,715,799
中間連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	株式	97,229	122,984	△25,754
	債券	12,402,399	12,418,886	△16,486
	国債	11,360,850	11,373,063	△12,213
	地方債	457,398	458,162	△763
	社債	584,151	587,661	△3,509
	その他	6,947,214	7,070,519	△123,304
	小計	19,446,844	19,612,389	△165,545
合計		34,950,767	32,400,513	2,550,253

(注) 差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は1,106百万円(費用)であります。

3 減損処理を行った有価証券

満期保有目的の債券及びその他有価証券(時価をもって貸借対照表価額としていないものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したものについては、原則として時価が取得原価まで回復する見込みがないものとみなして、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)とし、評価差額を当中間連結会計期間(連結会計年度)の損失として処理(以下、「減損処理」という)しております。前連結会計年度におけるこの減損処理額は7,906百万円であります。また、当中間連結会計期間におけるこの減損処理額は2,986百万円であります。時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは破綻先と同等の状況にある発行会社、破綻懸念先とは現在は経営破綻の状況にないが今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは今後の管理に注意を要する発行会社であります。また、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

(金銭の信託関係)

1 満期保有目的の金銭の信託

前連結会計年度(2021年3月31日現在)

該当ありません。

当中間連結会計期間(2021年9月30日現在)

該当ありません。

2 その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外の金銭の信託)

前連結会計年度(2021年3月31日現在)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
その他の金銭の信託	0	0	—

当中間連結会計期間(2021年9月30日現在)

	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
その他の金銭の信託	0	0	—

(その他有価証券評価差額金)

中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に計上されている「その他有価証券評価差額金」の内訳は、次のとおりであります。

前連結会計年度(2021年3月31日現在)

	金額(百万円)
評価差額	2,438,612
その他有価証券	2,438,612
その他の金銭の信託	—
(△)繰延税金負債	687,547
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	1,751,065
(△)非支配株主持分相当額	4,751
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	1,949
その他有価証券評価差額金	1,748,263

(注) 1 時価ヘッジの適用により損益に反映させた額399百万円(収益)は、その他有価証券の評価差額より控除しております。

2 その他有価証券の評価差額は時価をもって貸借対照表価額としていない外貨建有価証券の為替換算差額(損益処理分を除く)を含んでおります。

当中間連結会計期間(2021年9月30日現在)

	金額(百万円)
評価差額	2,551,363
その他有価証券	2,551,363
その他の金銭の信託	—
(△)繰延税金負債	723,653
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	1,827,709
(△)非支配株主持分相当額	5,964
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	1,527
その他有価証券評価差額金	1,823,272

(注) 1 時価ヘッジの適用により損益に反映させた額1,106百万円(費用)は、その他有価証券の評価差額より控除しております。

2 その他有価証券の評価差額は時価をもって貸借対照表価額としていない外貨建有価証券の為替換算差額(損益処理分を除く)を含んでおります。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日（連結決算日）における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

前連結会計年度(2021年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年 超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品 取引所	金利先物				
	売建	17,270,061	6,611,011	△1,126	△1,126
	買建	8,617,990	5,912,395	726	726
	金利オプション				
	売建	5,924,592	3,182,912	△6,862	△6,862
	買建	180,429,787	69,190,643	30,995	30,995
店頭	金利先渡契約				
	売建	55,761,372	5,980	12,420	12,420
	買建	54,471,354	1,560	△12,423	△12,423
	金利スワップ	435,315,378	327,838,080	241,702	241,702
	受取固定・支払変動	193,771,530	145,799,315	4,413,067	4,413,067
	受取変動・支払固定	189,388,796	140,580,517	△4,181,689	△4,181,689
	受取変動・支払変動	52,110,509	41,413,705	△1,287	△1,287
	金利スワップション				
	売建	4,722,935	3,493,011	△58,107	△58,107
	買建	4,984,155	3,655,788	66,653	66,653
	キャップ				
	売建	64,529,054	35,939,504	△41,796	△41,796
	買建	13,440,015	11,169,847	11,603	11,603
	フロアー				
	売建	4,022,223	3,482,129	△18,507	△18,507
	買建	2,215,383	2,012,274	20,146	20,146
	その他				
	売建	1,855,047	1,322,008	△6,649	△6,649
	買建	6,082,064	4,112,358	56,462	56,462
合 計		—	—	295,237	295,237

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

当中間連結会計期間(2021年9月30日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年 超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品 取引所	金利先物				
	売建	15,627,549	7,268,383	△1,525	△1,525
	買建	4,271,365	2,092,162	1,100	1,100
	金利オプション				
	売建	9,433,838	5,239,260	△7,697	△7,697
	買建	203,744,091	89,006,581	34,144	34,144
店頭	金利先渡契約				
	売建	18,274,976	—	1,212	1,212
	買建	18,506,667	—	△1,166	△1,166
	金利スワップ	438,000,998	311,027,945	265,544	265,544
	受取固定・支払変動	195,339,993	136,896,046	4,103,533	4,103,533
	受取変動・支払固定	193,029,307	133,364,544	△3,850,776	△3,850,776
	受取変動・支払変動	49,583,439	40,719,097	2,720	2,720
	金利スワップション				
	売建	6,095,443	4,890,351	4,983	4,983
	買建	6,291,627	5,144,606	436	436
	キャップ				
	売建	73,502,211	44,560,707	△49,431	△49,431
	買建	14,121,452	10,928,143	13,020	13,020
	フローアー				
	売建	4,381,181	3,598,100	△16,545	△16,545
	買建	2,283,542	2,016,416	19,474	19,474
	その他				
	売建	1,902,518	1,202,005	△6,468	△6,468
	買建	6,048,380	4,586,791	48,666	48,666
合 計		—	—	305,750	305,750

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度(2021年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年 超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品 取引所	通貨先物				
	売建	1,812	—	93	93
	買建	6,256	—	0	0
店頭	通貨スワップ	73,062,434	56,044,622	△110,030	129,751
	通貨スワップション				
	売建	70,002	70,002	117	117
	買建	520,389	501,768	△493	△493
	為替予約	76,183,014	12,990,764	124,396	124,396
	通貨オプション				
	売建	2,007,748	766,728	△34,062	△34,062
	買建	1,786,401	625,132	41,721	41,721
合 計		—	—	21,743	261,524

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

当中間連結会計期間(2021年9月30日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年 超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品 取引所	通貨先物				
	売建	963	—	△30	△30
	買建	9,275	—	0	0
店頭	通貨スワップ	74,623,790	58,972,985	93,103	107,281
	通貨スワップション				
	売建	51,514	51,514	19	19
	買建	514,835	469,441	△185	△185
	為替予約	81,209,091	14,824,920	21,663	21,663
	通貨オプション				
	売建	2,022,993	717,673	△33,417	△33,417
	買建	1,912,523	591,599	37,330	37,330
合 計		—	—	118,483	132,661

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

(3) 株式関連取引

前連結会計年度(2021年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年 超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品 取引所	株式指数先物				
	売建	518,512	—	△2,386	△2,386
	買建	389,528	—	1,539	1,539
合 計		—	—	△846	△846

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

当中間連結会計期間(2021年9月30日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年 超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品 取引所	株式指数先物				
	売建	378,958	—	6,327	6,327
	買建	377,602	—	△6,446	△6,446
	株式指数オプション				
	売建	22,800	—	△93	△93
	買建	33,450	—	4	4
合 計		—	—	△208	△208

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

(4) 債券関連取引

前連結会計年度(2021年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年 超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品 取引所	債券先物				
	売建	1,261,748	—	12,068	12,068
	買建	1,159,655	—	△11,633	△11,633
	債券先物オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	12,000	—	△7	△7
店頭	債券店頭オプション				
	売建	50,000	—	△644	△644
	買建	120,170	10,521	687	687
合 計		—	—	470	470

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

当中間連結会計期間(2021年9月30日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年 超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品 取引所	債券先物				
	売建	2,428,410	—	37,525	37,525
	買建	2,424,023	—	△36,837	△36,837
	債券先物オプション				
	売建	44,140	—	△63	△63
	買建	44,926	—	30	30
店頭	債券店頭オプション				
	売建	20,000	—	△293	△293
	買建	87,925	—	276	276
合 計		—	—	637	637

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

(5) 商品関連取引

前連結会計年度(2021年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年 超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品 取引所	商品先物				
	売建	14,624	—	405	405
	買建	16,291	—	127	127
店頭	商品スワップ				
	固定価格受取・ 変動価格支払	39,320	27,601	△3,463	△3,463
	変動価格受取・ 固定価格支払	36,039	25,820	5,466	5,466
	変動価格受取・ 変動価格支払	904	882	△30	△30
	商品オプション				
	売建	2,048	1,645	△546	△546
	買建	436	63	60	60
合 計		—	—	2,019	2,019

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
2 商品は燃料及び金属等に係るものであります。

当中間連結会計期間(2021年9月30日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年 超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品 取引所	商品先物				
	売建	14,619	—	204	204
	買建	15,035	—	409	409
店頭	商品スワップ				
	固定価格受取・ 変動価格支払	35,501	25,056	△8,664	△8,664
	変動価格受取・ 固定価格支払	31,433	23,963	10,267	10,267
	変動価格受取・ 変動価格支払	677	669	△35	△35
	商品オプション				
	売建	2,805	1,704	△472	△472
	買建	1,152	51	9	9
合 計		—	—	1,718	1,718

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2 商品は燃料及び金属等に係るものであります。

(6) クレジット・デリバティブ取引

前連結会計年度(2021年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年 超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	クレジット・デフォルト・ オプション				
	売建	158,977	131,192	1,166	1,166
	買建	519,136	463,566	△6,832	△6,832
合 計		—	—	△5,665	△5,665

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2 売建は信用リスクの引受取引、買建は信用リスクの引渡取引であります。

当中間連結会計期間(2021年9月30日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年 超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	クレジット・デフォルト・ オプション				
	売建	164,427	134,315	1,113	1,113
	買建	527,761	467,538	△6,787	△6,787
合 計		—	—	△5,673	△5,673

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2 売建は信用リスクの引受取引、買建は信用リスクの引渡取引であります。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間連結決算日（連結決算日）における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

前連結会計年度(2021年3月31日現在)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理 方法	金利先物	貸出金、その他有価証券、預金、譲渡性預金等の有利息の金融資産・負債			
	売建		7,580,404	4,439,058	1,403
	買建		4,048,886	4,048,886	△498
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動		31,981,533	25,876,121	298,464
	受取変動・支払固定		11,728,908	10,769,101	△132,768
	金利スワップション				
	売建		153,886	153,886	11,270
	買建		—	—	—
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	金利スワップ	貸出金			
	受取変動・支払固定		567,041	511,375	△11,324
金利スワップの特例処理	金利スワップ	借入金			(注) 2
	受取変動・支払固定		62,100	51,380	
合 計		—	—	—	166,547

(注) 1 主として業種別委員会実務指針第24号に基づき、繰延ヘッジによっております。

2 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている借入金と一体として処理されているため、その時価は「(金融商品関係)」の当該借入金の時価に含めて記載しております。

当中間連結会計期間(2021年9月30日現在)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理 方法	金利先物	貸出金、その他有価証券、預金、譲渡性預金等の 有利利息の金融資産・負債			
	売建		2,937,132	2,924,932	1,336
	買建		559,750	—	6
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動		31,479,690	24,989,368	274,105
	受取変動・支払固定		14,184,082	13,066,600	△149,408
	金利スワップション				
	売建		155,610	155,610	13,318
	買建		—	—	—
ヘッジ対象 に係る損益 を認識する 方法	金利スワップ	貸出金			
	受取変動・支払固定		597,307	528,663	△9,540
金利スワップ の特例処理	金利スワップ	借入金			
	受取変動・支払固定		59,110	59,110	(注) 2
合 計		—	—	—	129,818

(注) 1 主として業種別委員会実務指針第24号に基づき、繰延ヘッジによっております。

2 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている借入金と一体として処理されているため、その時価は「(金融商品関係)」の当該借入金の時価に含めて記載しております。

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度(2021年3月31日現在)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理 方法	通貨スワップ 為替予約	外貨建の貸出金、その他 有価証券、預金、外国為 替等	10,896,132	6,051,444	39,920
			34,568	—	170
ヘッジ対象 に係る損益 を認識する 方法	通貨スワップ	貸出金、その他有価証券	219,977	205,644	2,214
合 計		—	—	—	42,305

(注) 主として業種別委員会実務指針第25号に基づき、繰延ヘッジによっております。

当中間連結会計期間(2021年9月30日現在)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理 方法	通貨スワップ 為替予約	外貨建の貸出金、その他 有価証券、預金、外国為 替等	10,403,103	6,187,140	△130,745
			24,675	—	△749
ヘッジ対象 に係る損益 を認識する 方法	通貨スワップ	貸出金、その他有価証券	281,838	260,074	3,044
合 計		—	—	—	△128,449

(注) 主として業種別委員会実務指針第25号に基づき、繰延ヘッジによっております。

(3) 株式関連取引

前連結会計年度(2021年3月31日現在)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理 方法	有価証券店頭指数等ス ワップ 金利受取・ 株価指数変化率支払	その他有価証券	21,077	—	690
ヘッジ対象 に係る損益 を認識する 方法	有価証券店頭指数等ス ワップ 金利受取・ 株価指数変化率支払	その他有価証券	33,674	33,674	△2,689
合 計		—	—	—	△1,999

当中間連結会計期間(2021年9月30日現在)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
ヘッジ対象 に係る損益 を認識する 方法	有価証券店頭指数等ス ワップ 金利受取・ 株価指数変化率支払	その他有価証券	5,681	5,681	297
合 計		—	—	—	297

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

賃貸等不動産関係について記載すべき重要なものではありません。

当中間連結会計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

賃貸等不動産関係について記載すべき重要なものではありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：百万円)

区分	当中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
経常収益	1,400,345
うち役務取引等収益	321,730
預金・貸出業務	85,575
為替業務	72,225
証券関連業務	25,199
代理業務	3,958
保護預り・貸金庫業務	2,020
保証業務	19,196
投資信託関連業務	14,874
その他	98,679

- (注) 1 預金・貸出業務は主にホールセール部門及びグローバルバンキング部門から、為替業務は主にホールセール部門、リテール部門及びグローバルバンキング部門から、証券関連業務は主にグローバルバンキング部門から発生しております。なお、上表には企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に基づく収益も含んでおります。
- 2 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号令和2年3月31日)第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、当中間連結会計期間に係る比較情報については記載しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会や経営会議が、経営資源の配分の決定や業績評価のために、定期的に経営成績等の報告を受ける対象となっているものであります。

それぞれの報告セグメントが担当する業務は以下のとおりであります。

ホールセール部門	：国内の大企業及び中堅・中小企業のお客さまに対応した業務
リテール部門	：国内の個人を中心としたお客さまに対応した業務
グローバルバンキング部門	：海外の日系・非日系企業等のお客さまに対応した業務
市場営業部門	：金融マーケットに対応した業務
本社管理	：上記各部門に属さない業務等

2 報告セグメントごとの利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。複数の部門の協働により取引を獲得した際には、社内管理会計の取扱いに則り、実際の収益額に基づき算定した金額を協働した部門に計上しております。

なお、資産につきましては、事業セグメント別の管理を行っておりません。

3 報告セグメントごとの利益又は損失の金額に関する情報

前中間連結会計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

(単位:百万円)

	ホールセール 部門	リテール 部門	グローバル バンキング 部門	市場営業部門	本社管理等	合計
連結粗利益	296,200	144,600	343,400	243,700	△105,208	922,692
経費	△135,500	△149,600	△177,900	△33,200	△14,184	△510,384
持分法による投資 損益	—	1,200	400	—	539	2,139
連結業務純益	160,700	△3,800	165,900	210,500	△118,853	414,447

(注) 1 損失の場合には、金額頭部に△を付しております。

2 「本社管理等」には、内部取引として消去すべきものを含めております。

当中間連結会計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:百万円)

	ホールセール 部門	リテール 部門	グローバル バンキング 部門	市場営業部門	本社管理等	合計
連結粗利益	339,500	151,400	404,100	243,100	△181,444	956,656
経費	△134,500	△153,400	△212,800	△35,000	2,927	△532,773
持分法による投資 損益	—	800	13,000	—	△2,967	10,833
連結業務純益	205,000	△1,200	204,300	208,100	△181,484	434,716

(注) 1 損失の場合には、金額頭部に△を付しております。

2 「本社管理等」には、内部取引として消去すべきものを含めております。

4 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

前中間連結会計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

(単位:百万円)

利益	金額
連結業務純益	414,447
その他経常収益(除く持分法による投資利益)	62,229
その他経常費用	△226,355
中間連結損益計算書の経常利益	250,320

(注) 損失の場合には、金額頭部に△を付しております。

当中間連結会計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:百万円)

利益	金額
連結業務純益	434,716
その他経常収益(除く持分法による投資利益)	118,959
その他経常費用	△30,994
中間連結損益計算書の経常利益	522,681

(注) 損失の場合には、金額頭部に△を付しております。

【関連情報】

前中間連結会計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1 サービスごとの情報

報告セグメントごとの情報と類似しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 経常収益

(単位：百万円)

日本	米州	欧州・中近東	アジア・オセアニア	合計
766,078	281,603	146,534	236,151	1,430,367

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 当行(海外店を除く)及び国内連結子会社の取引に係る経常収益は「日本」に分類しております。また、当行の海外店及び在外連結子会社の取引に係る経常収益は、海外店及び各社の所在地を基礎とし、地理的な近接度等を考慮の上、「米州」「欧州・中近東」「アジア・オセアニア」に分類しております。

3 「米州」にはアメリカ合衆国、ブラジル連邦共和国、カナダ等が、「欧州・中近東」には英国、ドイツ連邦共和国等が、「アジア・オセアニア」には中華人民共和国、シンガポール共和国、インドネシア共和国等が属しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米州	欧州・中近東	アジア・オセアニア	合計
768,477	498,606	21,235	28,809	1,317,129

3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1 サービスごとの情報

報告セグメントごとの情報と類似しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 経常収益

(単位：百万円)

日本	米州	欧州・中近東	アジア・オセアニア	合計
770,989	246,435	130,066	252,855	1,400,345

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 当行(海外店を除く)及び国内連結子会社の取引に係る経常収益は「日本」に分類しております。また、当行の海外店及び在外連結子会社の取引に係る経常収益は、海外店及び各社の所在地を基礎とし、地理的な近接度等を考慮の上、「米州」「欧州・中近東」「アジア・オセアニア」に分類しております。

3 「米州」にはアメリカ合衆国、ブラジル連邦共和国、カナダ等が、「欧州・中近東」には英国、ドイツ連邦共和国等が、「アジア・オセアニア」には中華人民共和国、シンガポール共和国、インドネシア共和国等が属しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米州	欧州・中近東	アジア・オセアニア	合計
747,156	500,153	41,705	35,014	1,324,029

3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

固定資産の減損損失は、報告セグメントに配分しておりません。
前中間連結会計期間における減損損失は、3,822百万円であります。
当中間連結会計期間における減損損失は、3,124百万円であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間連結会計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
該当ありません。

当中間連結会計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
該当ありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前中間連結会計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
該当ありません。

当中間連結会計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
該当ありません。

(企業結合等関係)

企業結合等関係について記載すべきものはありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額及び算定上の基礎

		前連結会計年度 (2021年3月31日現在)	当中間連結会計期間 (2021年9月30日現在)
1株当たり純資産額	円	86,161.73	90,518.25
(算定上の基礎)			
純資産の部の合計額	百万円	9,256,369	9,737,401
純資産の部の合計額から 控除する金額	百万円	101,823	119,981
(うち非支配株主持分)	百万円	101,823	119,981
普通株式に係る中間期末 (期末)の純資産額	百万円	9,154,545	9,617,419
1株当たり純資産額の算 定に用いられた中間期末 (期末)の普通株式の数	千株	106,248	106,248

2 1株当たり中間純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定上の基礎

		前中間連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
(1) 1株当たり中間純利益	円	1,819.25	3,494.31
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する 中間純利益	百万円	193,292	371,265
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る親会社株主に 帰属する中間純利益	百万円	193,292	371,265
普通株式の期中平均株式数	千株	106,248	106,248
(2) 潜在株式調整後1株当たり 中間純利益	円	1,819.25	—
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する 中間純利益調整額	百万円	△0	—
(うち連結子会社及び 持分法適用の関連会社の 潜在株式による調整額)	百万円	△0	—
普通株式増加数	千株	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調 整後1株当たり中間純利益の算定に含め なかった潜在株式の概要		—	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額は、当中間連結会計期間は潜在株式が存在しないため、記載して
おりません。

(重要な後発事象)

重要な後発事象について記載すべきものはありません。

(2) 【その他】

該当ありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日現在)	当中間会計期間 (2021年9月30日現在)
資産の部		
現金預け金	※8 68,872,236	※8 66,489,624
コールローン	2,483,453	2,429,867
買現先勘定	2,564,708	2,063,690
債券貸借取引支払保証金	1,587,813	1,848,579
買入金銭債権	1,765,424	1,919,441
特定取引資産	※8 2,448,415	※8 1,434,541
有価証券	※1,※2,※8,※13 36,487,225	※1,※2,※8,※13 36,507,327
貸出金	※3,※4,※5,※6,※7,※8,※9 81,937,725	※3,※4,※5,※6,※7,※8,※9 82,073,805
外国為替	※7 2,048,571	※7 3,199,259
その他資産	※8 4,291,338	※8 4,168,562
有形固定資産	780,803	771,358
無形固定資産	258,523	269,618
前払年金費用	366,298	398,406
支払承諾見返	10,526,389	10,546,547
貸倒引当金	△456,405	△426,288
投資損失引当金	△115,791	—
資産の部合計	215,846,732	213,694,342

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日現在)	当中間会計期間 (2021年9月30日現在)
負債の部		
預金	134,685,582	133,817,619
譲渡性預金	12,703,900	11,978,248
コールマネー	671,522	911,296
売現先勘定	※8 11,879,494	※8 10,028,802
債券貸借取引受入担保金	※8 551,377	※8 602,720
コマーシャル・ペーパー	978,109	1,383,720
特定取引負債	2,348,232	1,065,041
借入金	※8, ※10 24,825,882	※8, ※10 25,658,616
外国為替	1,193,427	1,547,397
社債	※11 1,084,913	※11 1,046,297
信託勘定借	※8, ※12 2,218,601	※8, ※12 2,444,396
その他負債	3,571,515	3,711,326
未払法人税等	21,038	17,959
リース債務	2,751	2,599
資産除去債務	7,600	7,525
その他の負債	3,540,124	3,683,241
賞与引当金	13,345	12,094
役員賞与引当金	1,154	—
ポイント引当金	603	703
睡眠預金払戻損失引当金	9,245	7,049
繰延税金負債	487,964	553,094
再評価に係る繰延税金負債	29,603	29,338
支払承諾	※8 10,526,389	※8 10,546,547
負債の部合計	207,780,865	205,344,311
純資産の部		
資本金	1,770,996	1,770,996
資本剰余金	1,774,554	1,774,554
資本準備金	1,771,043	1,771,043
その他資本剰余金	3,510	3,510
利益剰余金	2,910,394	3,162,092
その他利益剰余金	2,910,394	3,162,092
行員退職積立金	1,656	1,656
別途準備金	219,845	219,845
繰越利益剰余金	2,688,892	2,940,590
自己株式	△210,003	△210,003
株主資本合計	6,245,942	6,497,640
その他有価証券評価差額金	1,719,291	1,801,553
繰延ヘッジ損益	75,141	25,250
土地再評価差額金	25,492	25,587
評価・換算差額等合計	1,819,924	1,852,390
純資産の部合計	8,065,866	8,350,031
負債及び純資産の部合計	215,846,732	213,694,342

②【中間損益計算書】

	(単位：百万円)	
	前中間会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当中間会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
経常収益	1,178,938	1,122,978
資金運用収益	701,947	634,201
(うち貸出金利息)	494,053	446,218
(うち有価証券利息配当金)	139,911	141,269
信託報酬	899	983
役務取引等収益	241,065	267,567
特定取引収益	50,136	35,637
その他業務収益	126,866	65,046
その他経常収益	※1 58,022	※1 119,542
経常費用	987,964	707,155
資金調達費用	266,334	145,619
(うち預金利息)	57,978	17,471
役務取引等費用	96,926	100,679
特定取引費用	343	—
その他業務費用	8,748	10,578
営業経費	※2 403,912	※2 407,420
その他経常費用	※3 211,698	※3 42,856
経常利益	190,973	415,822
特別利益	※4 370	※4 1,135
特別損失	※5 2,024	※5 3,994
税引前中間純利益	189,320	412,963
法人税、住民税及び事業税	65,829	89,809
法人税等調整額	△20,922	36,935
法人税等合計	44,906	126,745
中間純利益	144,413	286,218

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
					行員退職 積立金	別途準備金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	1,770,996	1,771,043	3,510	1,774,554	1,656	219,845	2,654,246	2,875,747
会計方針の変更による 累積的影響額							△30,910	△30,910
会計方針の変更を反映し た当期首残高	1,770,996	1,771,043	3,510	1,774,554	1,656	219,845	2,623,335	2,844,836
当中間期変動額								
剰余金の配当							△44,411	△44,411
中間純利益							144,413	144,413
土地再評価差額金の取 崩							△161	△161
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純 額）								
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	—	99,839	99,839
当中間期末残高	1,770,996	1,771,043	3,510	1,774,554	1,656	219,845	2,723,174	2,944,676

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△210,003	6,211,295	1,073,795	185,163	25,964	1,284,923	7,496,219
会計方針の変更による 累積的影響額		△30,910					△30,910
会計方針の変更を反映し た当期首残高	△210,003	6,180,384	1,073,795	185,163	25,964	1,284,923	7,465,308
当中間期変動額							
剰余金の配当		△44,411					△44,411
中間純利益		144,413					144,413
土地再評価差額金の取 崩		△161					△161
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純 額）			302,495	48,945	161	351,603	351,603
当中間期変動額合計	—	99,839	302,495	48,945	161	351,603	451,442
当中間期末残高	△210,003	6,280,224	1,376,290	234,109	26,126	1,636,526	7,916,751

当中間会計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
					行員退職 積立金	別途準備金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	1,770,996	1,771,043	3,510	1,774,554	1,656	219,845	2,688,892	2,910,394
当中間期変動額								
剰余金の配当							△34,424	△34,424
中間純利益							286,218	286,218
土地再評価差額金の取崩							△95	△95
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）								
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	—	251,698	251,698
当中間期末残高	1,770,996	1,771,043	3,510	1,774,554	1,656	219,845	2,940,590	3,162,092

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△210,003	6,245,942	1,719,291	75,141	25,492	1,819,924	8,065,866
当中間期変動額							
剰余金の配当		△34,424					△34,424
中間純利益		286,218					286,218
土地再評価差額金の取崩		△95					△95
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）			82,262	△49,891	95	32,466	32,466
当中間期変動額合計	—	251,698	82,262	△49,891	95	32,466	284,164
当中間期末残高	△210,003	6,497,640	1,801,553	25,250	25,587	1,852,390	8,350,031

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下、「特定取引目的」という)の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間会計期間中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前事業年度末と当中間会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当中間会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

なお、デリバティブ取引については、特定の市場リスク及び特定の信用リスクの評価に関して、金融資産及び金融負債を相殺した後の正味の資産又は負債を基礎として、当該金融資産及び金融負債のグループを単位とした時価を算定しております。

2 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。

3 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。

なお、特定の市場リスク及び特定の信用リスクの評価に関して、金融資産及び金融負債を相殺した後の正味の資産又は負債を基礎として、当該金融資産及び金融負債のグループを単位とした時価を算定しております。

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、定額法(ただし、建物以外については定率法)を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	7年～50年
その他	2年～20年

(2) 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年～10年)に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以

下、「破綻懸念先」という)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる破綻先、実質破綻先、破綻懸念先に係る債権及び債権の全部又は一部が3カ月以上延滞債権又は貸出条件緩和債権に分類された今後の管理に注意を要する債務者に対する債権のうち与信額一定額以上の大口債務者に係る債権等については、キャッシュ・フロー見積法(DCF法)を適用し、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もり、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を計上しております。

上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績又は倒産実績を基礎とした貸倒実績率又は倒産確率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。

また、直近の経済環境やリスク要因を勘案し、過去実績や個社の債務者区分に反映しきれない、特定のポートフォリオにおける蓋然性の高い将来の見通しに基づく予想損失については、総合的な判断を踏まえて必要と認められる金額を計上しております。

特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等を勘案して必要と認められる金額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部店と所管審査部が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は 105,120百万円(前事業年度末は115,282百万円)であります。

(2) 投資損失引当金

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券等の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(3) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用	その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(9年)による定額法により損益処理
数理計算上の差異	各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(9年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から損益処理

(5) ポイント引当金

ポイント引当金は、「SMBCポイントパック」におけるポイントの将来の利用による負担に備えるため、未利用の付与済ポイントを金額に換算した残高のうち、将来利用される見込額を合理的に見積もり、必要と認める額を計上しております。

(6) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、一定の条件を満たし負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債及び海外支店勘定については、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式及び関連会社株式を除き、主として中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7 ヘッジ会計の方法

(1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法として、繰延ヘッジを適用しております。

小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについては、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 令和2年10月8日。以下、「業種別委員会実務指針第24号」という)に規定する繰延ヘッジを適用しております。

相場変動を相殺する包括ヘッジの場合には、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を残存期間ごとにグルーピングのうえ有効性の評価をしております。また、キャッシュ・フローを固定する包括ヘッジの場合には、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

個別ヘッジについても、当該個別ヘッジに係る有効性の評価をしております。

(2) 為替変動リスク・ヘッジ

異なる通貨での資金調達・運用を動機として行われる通貨スワップ取引及び為替スワップ取引について、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 令和2年10月8日。以下、「業種別委員会実務指針第25号」という)に基づく繰延ヘッジを適用しております。

これは、異なる通貨での資金調達・運用に伴う外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引について、その外貨ポジションに見合う外貨建金銭債権債務等が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価するものであります。

また、外貨建子会社株式及び関連会社株式並びに外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に、包括ヘッジとして繰延ヘッジ又は時価ヘッジを適用しております。

(3) 株価変動リスク・ヘッジ

その他有価証券から生じる株価変動リスクを相殺する個別ヘッジについては時価ヘッジを適用しており、当該個別ヘッジに係る有効性の評価をしております。

(4) 内部取引等

デリバティブ取引のうち特定取引勘定とそれ以外の勘定との間(又は内部部門間)の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別委員会実務指針第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

8 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 連結納税制度の適用

当行は、株式会社三井住友フィナンシャルグループを連結納税親会社とする連結納税制度を適用しております。

(追加情報)

1. 新型コロナウイルス感染症の影響に係る貸倒引当金の見積りについて

新型コロナウイルス感染症の状況は引き続き不透明であることも踏まえ、当該影響に係る貸倒引当金の見積りについて、次の方法により中間財務諸表に反映しております。

債務者の業績や資金繰りの悪化等、個別の債務者に関連して発生することが予想される損失については、入手可能な直近の情報に基づき、必要に応じて債務者区分の見直しを行うことにより貸倒引当金に計上しております。

また、個社の債務者区分に反映しきれない予想損失については、各国政府の資金支援が倒産動向等に与える影響等も勘案の上、新型コロナウイルス感染症の影響が大きいポートフォリオを特定し、経済活動の自粛等による経済環境や市況の動向が及ぼす影響等を見積り、総合的な判断を踏まえて必要と認められる金額を貸倒引当金に計上しております。

2. 連結納税制度からグループ通算制度への移行

2020年3月31日に公布された「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）により、2022年4月1日以後開始する事業年度から、連結納税制度はグループ通算制度に移行することとされましたが、株式会社三井住友フィナンシャルグループを連結納税親会社とする連結納税制度を適用している当行は、当中間会計期間においては、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）に基づき、改正前の税法の規定を前提とした会計処理を行っております。

(中間貸借対照表関係)

※ 1 関係会社の株式及び出資金総額

	前事業年度 (2021年3月31日現在)	当中間会計期間 (2021年9月30日現在)
株式及び出資金	4,239,133百万円	4,730,126百万円

※ 2 無担保の消費貸借契約により貸し付けている有価証券の金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (2021年3月31日現在)	当中間会計期間 (2021年9月30日現在)
「有価証券」中の国債	50,045百万円	108,625百万円

無担保の消費貸借契約により借り入れている有価証券並びに現先取引及び現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、(再)担保に差し入れている有価証券及び当中間会計期間末(前事業年度末)に当該処分をせずに所有している有価証券は次のとおりであります。

	前事業年度 (2021年3月31日現在)	当中間会計期間 (2021年9月30日現在)
(再)担保に差し入れている有価証券	4,553,794百万円	5,694,962百万円
当中間会計期間末(前事業年度末)に当該処分をせずに所有している有価証券	4,331,229百万円	1,842,898百万円

※ 3 貸出金のうち、破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (2021年3月31日現在)	当中間会計期間 (2021年9月30日現在)
破綻先債権額	68,769百万円	44,125百万円
延滞債権額	333,421百万円	315,297百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

※ 4 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (2021年3月31日現在)	当中間会計期間 (2021年9月30日現在)
3カ月以上延滞債権額	6,460百万円	5,524百万円

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

※ 5 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (2021年3月31日現在)	当中間会計期間 (2021年9月30日現在)
貸出条件緩和債権額	202,301百万円	185,545百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

※ 6 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

	前事業年度 (2021年3月31日現在)	当中間会計期間 (2021年9月30日現在)
合計額	610,952百万円	550,491百万円

なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※ 7 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (2021年3月31日現在)	当中間会計期間 (2021年9月30日現在)
	962,443百万円	991,031百万円

※ 8 担保に供している資産は次のとおりであります。

前事業年度 (2021年3月31日現在)		当中間会計期間 (2021年9月30日現在)	
担保に供している資産		担保に供している資産	
現金預け金	552,937百万円	現金預け金	596,975百万円
特定取引資産	117,996百万円	特定取引資産	164,505百万円
有価証券	14,159,860百万円	有価証券	13,209,018百万円
貸出金	10,071,419百万円	貸出金	10,543,247百万円
担保資産に対応する債務		担保資産に対応する債務	
売現先勘定	6,768,896百万円	売現先勘定	5,477,622百万円
債券貸借取引受入担保金	551,377百万円	債券貸借取引受入担保金	602,720百万円
借入金	14,930,976百万円	借入金	15,745,089百万円
信託勘定借	588,785百万円	信託勘定借	591,017百万円
支払承諾	508,043百万円	支払承諾	560,881百万円

上記のほか、資金決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

前事業年度 (2021年3月31日現在)		当中間会計期間 (2021年9月30日現在)	
現金預け金	1,275,551百万円	現金預け金	1,662,524百万円
特定取引資産	7,814百万円	特定取引資産	14,405百万円
有価証券	5,789,483百万円	有価証券	5,889,655百万円

また、その他資産には、金融商品等差入担保金、保証金及び先物取引差入証拠金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

前事業年度 (2021年3月31日現在)		当中間会計期間 (2021年9月30日現在)	
金融商品等差入担保金	1,901,957百万円	金融商品等差入担保金	1,691,945百万円
保証金	55,031百万円	保証金	54,417百万円
先物取引差入証拠金	10,852百万円	先物取引差入証拠金	8,462百万円

- ※9 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2021年3月31日現在)	当中間会計期間 (2021年9月30日現在)
融資未実行残高	70,268,648百万円	67,819,333百万円
うち原契約期間が1年以内のもの 又は任意の時期に無条件で取消可能なもの	48,783,483百万円	45,594,363百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- ※10 借入金には、劣後特約付借入金が含まれております。

	前事業年度 (2021年3月31日現在)	当中間会計期間 (2021年9月30日現在)
劣後特約付借入金	8,423,181百万円	8,811,065百万円

- ※11 社債には、劣後特約付社債が含まれております。

	前事業年度 (2021年3月31日現在)	当中間会計期間 (2021年9月30日現在)
劣後特約付社債	306,049百万円	267,916百万円

- ※12 信託勘定借には、信託勘定が発行する債権担保付社債(カバードボンド)に関連した信託勘定からの借入金が含まれております。

	前事業年度 (2021年3月31日現在)	当中間会計期間 (2021年9月30日現在)
債権担保付社債(カバードボンド)に関連した信託勘定からの借入金	588,785百万円	591,017百万円

- ※13 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当行の保証債務の額

	前事業年度 (2021年3月31日現在)	当中間会計期間 (2021年9月30日現在)
	1,443,803百万円	1,416,724百万円

- 14 元本補填契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2021年3月31日現在)	当中間会計期間 (2021年9月30日現在)
金銭信託	26,034百万円	39,083百万円

(中間損益計算書関係)

※ 1 その他経常収益には、次のものを含んでおります。

前中間会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)		当中間会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	
株式等売却益	53,489百万円	株式等売却益	86,255百万円
		貸倒引当金戻入益	16,904百万円

※ 2 減価償却実施額は次のとおりであります。

前中間会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)		当中間会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	
有形固定資産	14,019百万円	有形固定資産	13,894百万円
無形固定資産	37,374百万円	無形固定資産	37,859百万円

※ 3 その他経常費用には、次のものを含んでおります。

前中間会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)		当中間会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	
貸倒引当金繰入額	102,686百万円	株式等償却	24,786百万円
株式関連デリバティブに係る費用	40,025百万円		

※ 4 特別利益は次のとおりであります。

前中間会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)		当中間会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	
固定資産処分益	370百万円	固定資産処分益	1,135百万円

※ 5 特別損失は次のとおりであります。

前中間会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)		当中間会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	
減損損失	1,810百万円	減損損失	3,124百万円
固定資産処分損	213百万円	固定資産処分損	870百万円

(有価証券関係)
子会社株式及び関連会社株式
前事業年度(2021年3月31日現在)

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	276,288	156,119	△120,169
合計	276,288	156,119	△120,169

当中間会計期間(2021年9月30日現在)

	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	128,782	127,789	△992
合計	128,782	127,789	△992

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等の中間貸借対照表計上額(貸借対照表計上額)
(単位:百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日現在)	当中間会計期間 (2021年9月30日現在)
子会社株式	3,734,333	4,352,311
関連会社株式	188,256	187,693
その他	40,254	61,339

(企業結合等関係)
企業結合等関係について記載すべきものではありません。

(重要な後発事象)
重要な後発事象について記載すべきものではありません。

(2) 【その他】

①中間配当（会社法第454条第5項に定める剰余金の配当）

2021年11月11日開催の取締役会において、第19期の中間配当につき次のとおり決議いたしました。

中間配当金の総額	342,332百万円
1株当たりの中間配当金	
普通株式	3,222円
効力発生日及び支払開始日	2021年11月25日

②信託財産残高表

資産				
科目	前事業年度 (2021年3月31日現在)		当中間会計期間 (2021年9月30日現在)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
貸出金	671,654	14.98	767,496	16.19
有価証券	922,114	20.56	890,972	18.80
信託受益権	25,464	0.57	26,301	0.55
受託有価証券	15,000	0.33	15,000	0.32
金銭債権	511,724	11.41	488,913	10.32
その他債権	8,527	0.19	9,045	0.19
銀行勘定貸	2,218,508	49.47	2,444,200	51.57
現金預け金	111,879	2.49	97,517	2.06
その他	29	0.00	—	—
合計	4,484,901	100.00	4,739,447	100.00

負債				
科目	前事業年度 (2021年3月31日現在)		当中間会計期間 (2021年9月30日現在)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
金銭信託	3,115,507	69.47	3,425,812	72.28
金銭信託以外の金銭の信託	335,733	7.49	335,422	7.08
有価証券の信託	15,000	0.33	15,000	0.32
金銭債権の信託	257,553	5.74	258,764	5.46
包括信託	761,108	16.97	704,446	14.86
合計	4,484,901	100.00	4,739,447	100.00

(注) 1 共同信託他社管理財産はありません。

2 上記以外の自己信託に係る信託財産残高は2021年3月31日現在27,163百万円、2021年9月30日現在38,887百万円であります。

(付表) 元本補填契約のある信託の期末受託残高

金銭信託

資産				
科目	前事業年度 (2021年3月31日現在)		当中間会計期間 (2021年9月30日現在)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
銀行勘定貸	26,034	100.00	39,083	100.00
合計	26,034	100.00	39,083	100.00

負債				
科目	前事業年度 (2021年3月31日現在)		当中間会計期間 (2021年9月30日現在)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
元本	26,034	100.00	39,083	100.00
その他	0	0.00	0	0.00
合計	26,034	100.00	39,083	100.00

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-----------------------------------|----------------|-----------------------------|--|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類
並びに確認書 | 事業年度
(第18期) | 自 2020年4月1日
至 2021年3月31日 | 2021年6月29日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 臨時報告書 | | | 2021年10月26日
関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)に基づく臨時報告書であります。 |
| (3) 訂正発行登録書 | | | 2021年10月26日
関東財務局長に提出。

2020年7月6日提出の発行登録書(社債の募集)に係る訂正発行登録書であります。 |
| (4) 発行登録書 | | | 2021年11月2日
関東財務局長に提出。

社債の売出に関する発行登録書であります。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

2021年11月26日

株式会社三井住友銀行
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大塚敏弘
--------------------	-------	------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	羽太典明
--------------------	-------	------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	仁木一秀
--------------------	-------	------

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社三井住友銀行の2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2021年4月1日から2021年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社三井住友銀行及び連結子会社の2021年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（2021年4月1日から2021年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・中間連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。
- ・中間連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の中間監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で中間監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 1 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2021年11月26日

株式会社三井住友銀行
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大塚敏弘
--------------------	-------	------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	羽太典明
--------------------	-------	------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	仁木一秀
--------------------	-------	------

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社三井住友銀行の2021年4月1日から2022年3月31日までの第19期事業年度の中間会計期間（2021年4月1日から2021年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社三井住友銀行の2021年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（2021年4月1日から2021年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。
- ・中間財務諸表に対する意見を表明するために、中間財務諸表に含まれる構成単位の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、構成単位の財務情報に関する中間監査の指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で中間監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 1 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。